第明治三十五種郵便物認可
令和６年２月22日　木曜日　官　報　（号外政府調達第34号）　1

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　23

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　28

招請
意見招請に関する公示　29

随意契約
随意契約に関する公示　31

落札
落札者等の公示　37

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月22日
支出負担行為担当官
静岡県警察会計担当官　大原　光博
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　22
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　静岡県警察学校及び静岡県警察機動隊で使用する電気の供給１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　令和６年７月１日から令和７年６月30日までの間
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価を根拠（少数点以下を含むことができる。）とし、当部局が提示する契約電力及び使用電力量の対価の総価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」がＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑹　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に支配する事業者若しくはこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒420―8610 静岡県静岡市葵区追手町９番６号　静岡県警察本部総務部施設課管財係
電話054―271―0110　内線2302
⑵　入札説明書の交付方法　令和６年４月11日17時00分までの間、上記３の⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年４月24日17時00分
⑷　開札日時及び場所　令和６年４月25日13時30分　静岡県警察本部（県庁別館）10階聴聞室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに、上記２の⑶を証明する書類を添付して入札書の交付期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し静岡県警察本部から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ohara Mitsuhiro, Chief of Shizuoka Prefectural Police Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Supply of electricity to Shizuoka Prefectural Police Academy and Shizuoka Prefectural Riot Police Unit 1 set.
⑷　Delivery period : From 1, July 2024 to 30, June 2025.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C “Sale of product” in terms of the qualifications for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.
④　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.
⑤　Fulfill the requirements mentioned in the tender documentation that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑥　Are not being requested, by the Police authorities, to cease activities such as receiving an order from the nation, for being an entrepreneur actually controlled by a crime syndicate or a member of a crime syndicate, or a person of that ilk.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　24, April 2024.

⑻　Contact point for the notice : Facilities Division, General Affairs Department, Shizuoka Prefecural Police Headquarters, 9―6 Ohte-machi, Aoi Ward, Shizuoka City, Shizuoka Prefecture. 420―8610 Japan. Tel : 054―271―0110 ext. 2302

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年２月22日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第46号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　商業登記規則等の改正に伴う登記情報システムのアプリケーション機能改修等の請負　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　令和７年３月27日

⑸　履行場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付された者であること。

上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第二係　佐藤　励仁　電話03―3580―4128

⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年２月26日10時00分　オンライン形式（詳細は、入札説明書を参照）

⑷　入札書の受領期限　令和６年４月15日17時00分まで

⑸　開札の日時及び場所　令和６年４月16日15時00分　法務省大臣官房会計課入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を提出期限までに提出しなければならない。提出された書類を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。

なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

⑼　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division Ministry of Justice.

⑵　Classification of the services to be required : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : The additional function development of the registration information system for Regulation on Commercial Registrations, 1 set

⑷　Fulfillment period : 27 March, 2025

⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Offer of service" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　15 April, 2024

⑻　Contact point for the notice : SATO Reiji, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年２月22日

支出負担行為担当官

東北財務局総務部長　中村　錠治

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　04

1　電子入札システムの利用

本調達は「電子調達システム」（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）を利用した応札及び入札手続きにより実施するものとする。

ただし、「紙」による証明書等及び入札書の提出も可とする。

2　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び予定数量

仙台合同庁舎で使用するガス　予定最大時間流量　225㎥／ｈ　予定年間ガス使用量　134,400㎥

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　供給期間　令和６年５月１日から令和７年４月30日まで

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　「令和４・５・６年度」財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。
⑺　本件入札に関する入札説明を受けた者であること。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒980―8436 宮城県仙台市青葉区本町３―３―１仙台合同庁舎Ｂ棟　東北財務局総務部合同庁舎管理官合同庁舎管理第一係　菅原　健太　電話022―263―1111（内線3171）
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等は「調達ポータル」（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101）で交付する。仕様書は別途交付するため、以下のメールアドレスに「別記様式１誓約書（秘密情報）」を送付すること。
（メールアドレス：THZGOUCHOUKANOP@th.lfb-mof.go.jp）
⑶　入札申込期限　令和６年４月15日17時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年４月16日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年４月17日10時00分　仙台合同庁舎Ｂ棟６階東北財務局第三会議室
⑹　⑶から⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、当局が交付する入札説明書に基づいた証明書、入札書等を受領期限までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。また、入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: NAKAMURA Jouji, Director of General Affairs Division, Tohoku Local Finance Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured: 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Gas to be used in Sendai National Government Building Tower. Contracted maximum flow rate 225 cubic meters／h. Estimated annual consumption 134,400 cubic meters.
⑷　Delivery period: From May 1, 2024 through April 30, 2025.
⑸　Delivery place: as in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C in “Manufacture” or “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Tohoku area related to the Ministry of finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　Be a person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑥　Have got the permission as general gas utilities based on the Gas Utility Industry Law, or who is performing the notification as an gas lead pipe entrepreneur based on the Law, or those who is performing the notification as large quantity gas utilities based on the Law.
⑦　Be a person who took a grant of a tender manual.
⑺　Time-limit for acceptance: 17: 00, April 15, 2024.
⑻　Time-limit for tender: 17: 00, April 16, 2024.
⑼　Contact point for the notice: SUGAWARA Kenta, Special Staff Section for Common Building for Government Offices, Tohoku Local Finance Bureau, Sendai National Government Building Tower, 3―3―1 Hon-cho Aoba-ku Sendai-city Miyagi 980―8436 Japan, TEL 022―263―1111 (ex. 3171).

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月22日
支出負担行為担当官
東京税関総務部長　後藤　秀志
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量
ⓐ　令和５年度（補正予算）不正薬物・爆発物探知装置の調達　８式
ⓑ　令和５年度（補正予算）車載式不正薬物・爆発物探知装置の調達　５式
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記１⑵の区分ごとに次のとおりとする。
ⓐ　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
ⓑ　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額から消費税が非課税及び不課税の費用（以下「非課税等費用」という。）の額を控除した金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から非課税等費用の額を差し引き、その金額の110分の100に相当する金額に非課税等費用の額を加えた金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒135―8615 東京都江東区青海２－７－11
東京税関総務部会計課調達専門官　荻島　雅史　電話03―3599―6240
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書は、「政府電子調達システム」を利用して取得すること。
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は⑴のとおり。
⑶　仕様書等の交付方法　仕様書等を交付するにあたり、本件調達の秘密保持の必要性から、本件調達に係る「秘密保持に関する誓約書」を提出した者に対してのみ、仕様書等を交付する。
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月27日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　上記１⑵の区分ごとに次のとおりとする。
ⓐ　令和６年３月28日14時00分
ⓑ　令和６年３月28日15時00分
いずれも東京港湾合同庁舎７階東京税関入札室
⑹　⑷及び⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　電子調達システムの利用
本件は、政府電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　上記１⑵の区分ごとに次のとおりとする。
ⓐ　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ⓑ　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を示した入札者であって、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　意見招請　緊急のため仕様書案に対する意見の招請は省略する。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : GOTO Hideshi, Director of the Coordination Division Tokyo Customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased
ⓐ　Narcotics and Explosive Trace Detection System : 8 Sets
ⓑ　Narcotics and Explosive Trace Detection System (Van Type) : 5 Sets
⑷　Delivery period : As in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade “A” or “B” in the Manufacturing, Selling in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 27 March 2024
⑻　Contact point for the notice : OGISHIMA Masashi, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2―7―11 Aomi Koto-ku Tokyo 135―8615 Japan, TEL 03―3599―6240.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月22日
支出負担行為担当官
関東森林管理局長　志知　雄一
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　10
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　プリンタートナー等の購入　一式（単価契約）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　令和６年４月16日から令和７年３月31日まで。
⑸　納入場所　別途支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　入札者は、仕様書別添内訳表の品目別予定購入数量に単価を乗じた総価を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている競争参加有資格者であること。
⑷　関東森林管理局長から、物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成26年12月４日付け26林政政第338号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒371―8508 群馬県前橋市岩神町４―16―25　関東森林管理局総務企画部経理課企画係　根津　敦子　電話027―210―1149
⑶　入札説明書の交付方法　上記４の⑵の交付場所にて無料で交付する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和６年４月16日午前10時（郵便による入札の受領期限については、令和６年４月15日午後３時　上記４の⑵あて。）　関東森林管理局２階小会議室
⑸　本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和６年４月16日を予定しているが、予算成立日が４月17日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した証明書類を令和６年４月11日午後３時までに上記４の⑵の場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び関東森林管理局署等競争契約入札心得第７条の規定に違反した者の入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHICHI Yuichi, Director General of Kanto Regional Forest Office
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Printer toners 1 set
⑷　Delivery period : From 16 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “Sales of product” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
④　prove to have the ability to delivery appointed the time and the place specified by the Obligating Officer for the procured products.
⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺　Time limit for tender : 10 : 00 A.M., 16 April, 2024 (tenders submitted by mail 3 : 00 P.M., 15 April, 2024)
⑻　Contact point for the notice : NEZU Nobuko, Accounting Division, Kanto Regional Forest Office, 4―16―25 Iwagami-machi, Maebashi city, Gunma prefecture 371―8508, Japan. TEL 027―210―1149

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和６年２月22日
支出負担行為担当官
北海道開発局札幌開発建設部長　小林　幹男
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発札幌第21号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量
札幌開発建設部管内　自動電話交換装置製造及び据付調整　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の特質等　公示用設計書による。
⑷　納入期限　令和６年４月18日から令和７年２月14日
⑸　納入場所　公示用設計書による。
⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約手続願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和04・05・06年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」においてＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒060―8506 札幌市中央区北２条西19丁目　北海道開発局札幌開発建設部契約企画課　上席契約専門官　渡邉　直人　電話011―611―0269
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
上記３⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年３月26日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年４月15日12時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年４月17日10時00分　北海道開発局札幌開発建設部入札室

⑺　本業務に係る落札決定及び契約締結は、令和６年４月17日を予定しているが、予算成立が４月18日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）により随時受け付ける。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Mikio, Director of Sapporo Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : IP Private Branch Exchange : 1 set

⑷　Delivery period : 14 February 2025

⑸　Delivery place : According to design specifications for a public announcement

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tender of the “manufacture of product”, “sale of product” or “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024

③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

④　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑤　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 26 March 2024

⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 15 April 2024

⑼　Contact point for the notice : WATANABE Naoto, Senior Officer of Contracts Division, Contracts of River, Products and Services Division, Sapporo Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 19, Kita 2, Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido, 060―8506, Japan TEL 011―611―0269

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年２月22日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　藤巻　浩之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　調達件名及び数量

Ｒ６降雨体験車１台交換購入　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　納入期限　令和７年３月31日まで

⑸　納入場所　関東技術事務所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額、課税対象となる輸送費等諸経費及び自動車リサイクル料金（資金管理料金）、自動車重量税、自動車損害賠償責任保険料、自動車リサイクル料金（非課税分）の総価を落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額、輸送費等諸経費及び自動車リサイクル料金（資金管理料金）を加算した金額と当該金額の100分の10に相当する額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）、自動車重量税、自動車損害賠償責任保険料、自動車リサイクル料金（非課税分）を加算した総価を入札書に記載すること。引き渡す物品が既にリサイクル料金納付済みの場合、譲渡する日をもって、国は当該自動車の最終所有者ではなくなるため、預託済みのリサイクル料金等相当額を別途発行する納入告知書により、所定の期限までに納付すること。なお、納付する預託済みのリサイクル料金等相当額は入札書の総価に含まない。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者を除く。）でないこと。
⑷　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。

3　証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、証明書等、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東地方整備局総務部契約課購買第一係　松浦　絹香　電話048―601―3151内線2549
⑵　紙入札方式による証明書等、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
上記⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
①　入札説明書を電子調達システムにより交付する。交付期間は令和６年２月22日から令和６年４月22日までとする。電子調達システムによる入札説明書のダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html
②　やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年２月22日から令和６年４月19日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。
⑷　電子調達システムによる証明書等の提出期限、紙入札による証明書等の提出期限　令和６年４月５日13時00分
⑸　電子調達システムによる入札書の提出期限、紙入札による入札書の提出期限　令和６年４月19日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年４月22日10時00分
さいたま新都心合同庁舎２号館　国土交通省関東地方整備局入札室
なお、これらの日時までに令和６年度予算の執行が可能とならない場合には、別途連絡する日時とする。

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を上記３⑷の提出期限までに、上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑷の提出期限までに、３⑵に示す場所に持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。
ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。また、入札書は押印を省略した場合であっても電子メールによる提出は認めない。
③　開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸　契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJIMAKI Hiroyuki Director-General of Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Rain experience car 1 set
⑷　Delivery period : 31 March, 2025
⑸　Delivery place : Kanto Technical and Engineering Office
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Kanto Koushinetu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　5 April, 2024

⑼　Time-limit for tender：16：00　19 April, 2024

⑽　Contact point for the notice：MATSUURA Kinuka No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2549

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

並びに、本案件は、賃上げを実施することを従業員に対し表明している企業を評価（加点）する対象案件です。

なお、本入札に係る落札者の決定及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年２月22日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　藤巻　浩之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　調達件名及び数量

Ｒ６―10出力機器等最適配置調査及び出力サービス提供等業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和10年９月30日まで（運用期間は令和６年10月１日から令和10年９月30日まで）

⑸　履行場所　入札説明書による

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。

入札書の作成にあたっては、当局が別途掲示するモノクロ印刷とカラー印刷のそれぞれの予定数量に対して、契約を希望するそれぞれの単価を乗じて得た額の合計金額を記載すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋖　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋗　企業又は組織として情報セキュリティシステム（ＩＳＯ27001／ＩＳＭＳ）を取得していること。

㋘　下記ａｂのいずれかの資格を有する業務管理責任者を配置できること。

ａ　米国ＰＭＩ（Project Management Institute）認定のＰＭＰ又は日本プロジェクトマネジメント協会認定のＰＭＳ資格を有すること。

ｂ　３年以上の業務管理の実務経験を有すること。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２―１　関東地方整備局総務部契約課購買第一係　近藤　好之　電話048―601―3151内線2536

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和６年２月22日から令和６年５月９日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年２月22日から令和６年５月８日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年４月３日13時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

㋑　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和６年５月８日16時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ
㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない
⑸　開札の日時及び場所　令和６年５月９日10時00分
さいたま新都心合同庁舎２号館　国土交通省関東地方整備局入札室
なお、これらの日時までに令和６年度予算の執行が可能とならない場合には、別途連絡する日時とする。
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸　契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJIMAKI Hiroyuki Director General of Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the service to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the service to be required : R6―10 Business services and research and output optimum location and output devices 1 set
⑷　Fulfillment period : From the next day of contract through 30 September, 2028 (Service period : From 1 October 2024 through 30 September, 2028)
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A or B on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥　other details, by the tender documentation
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　3 April, 2024
⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　8 May, 2024
⑽　Contact point for the notice : KONDO Yoshiyuki No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月22日
支出負担行為担当官
九州地方整備局長　森戸　義貴
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
１　調達内容
⑴　品目分類番号　９
⑵　調達件名及び数量
応急組立橋（50m級）１橋製造　１式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　契約締結の翌日から令和７年３月31日まで
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札者は、本調達案件価格のほか、本調達案件に要する一切の諸経費を含めた契約希望金額を見積もるものとする。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本調達案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。
２　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者であること。
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加者の資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。
⑸　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。
⑻　入札説明書に定める製造実績又は納入実績があることを証明した者であること。
⑼　入札説明書に示す当該製造物品に関し迅速な、アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

３　入札書及び申請書等の提出場所等
⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号　国土交通省九州地方整備局総務部契約課　白石　優華（内線2537）電話092―476―3509　fax092―476―3459
⑵　入札説明書の交付期間　令和６年２月22日から令和６年３月25日
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年３月25日17時00分
⑹　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和６年４月15日17時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和６年４月16日10時00分　国土交通省九州地方整備局入札室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　競争参加資格の確認のため入札者に要求される事項
本調達案件の入札に参加を希望するものは、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを上記３⑸に示す提出期限までに上記３⑷に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを上記３⑸に示す提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　上記①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
④　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子認証を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。
⑹　契約書の作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
また、原則として、当該入札の執行における入札執行回数は２回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORITO Yositaka, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 9
⑶　Quantity of the products to be purchased : Emergency Bridge (50m grade) 1 Set manufacture
⑷　Delivery period : 31 March, 2025
⑸　Delivery place : as in the bid manual
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time limit for the tender to Bid Opening
⑤　be the person who acquired the electric certificate in case of using the Electronic
⑥　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　be the person who obtained the bid manual from the person of orderring directly
⑧　have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance equal to that of the products concerned
⑨　have proven to have prepared a system to provide rapid aftersales service and maintenance for the products concerned
⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　25 March, 2024
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　15 April, 2024
⑼　Contact point for the notice : SHIRAISHI Yuka, Contract Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataekihigashi, Hakataku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture, 812―0013, Japan TEL 092―476―3509 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年２月22日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長　藤田　礼子

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○気象第18号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　調達件名及び数量

高層気象観測データ統合処理システムの制作・借用（リース）等　１式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達案件の特質等　仕様書のとおり。

⑷　履行期限　仕様書のとおり。

⑸　履行場所　仕様書のとおり。

⑹　入札方法　上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」及び「役務の提供等」において、「Ａ」又は「Ｂ」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること（詳細は入札説明書による。）。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑺　気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　本公告に示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借用物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑽　本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料を担当部局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。

⑾　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒105―8431 東京都港区虎ノ門３―６―９

気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係

下村　政人　電話03―6758―3900　内線2520

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

・調達ポータル

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

・電子調達システムヘルプデスク

電話0570―000―683

⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年４月５日17時00分

⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和６年４月19日16時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年４月22日16時00分　気象庁８階入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJITA Reiko, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Upper-Air Observation Data Unification Processing System, 1 Set

⑷　Fulfillment period : as per the specifications

⑸　Fulfillment place : as per the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

ⓐ　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

ⓑ　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

ⓒ　Have Grade A or B “Manufacturing”, “Selling”, “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,

(d) Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

(e) prove to have the ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice leased by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the lease products.

(f) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

(7) Time-limit for tender : 16 : 00　19 April 2024

(8) Contact point for the notice : SHIMOMURA Masato, Second Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3―6―9 Toranomon, Minato-Ku Tokyo 105―8431 Japan TEL 03―6758―3900 Ext. 2520

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年２月22日

支出負担行為担当官

第八管区海上保安本部長　筒井　直樹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　26

○八契第226号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 購入等件名及び数量

①　境海上保安部船艇基地給電施設で使用する電気　契約電力量　220kW　年間予定使用電力　538,300kWh　契約電力量　184kW　年間予定使用電力　385,900kWh

②　浜田海上保安部船艇基地給電施設で使用する電気　契約電力量　195kW　年間予定使用電力　678,000kWh

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による

(4) 納入期限　令和６年８月１日から令和７年７月31日

(5) 納入場所

①　境竹内１号岸壁・境大正内港１号岸壁

②　浜田海上保安部船艇基地給電施設

(6) 入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価及び使用電力量に対する単価を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、党本部が提示する契約電力及び予定使用電力に基づき算出した対価の総額を入札金額とすること。

(7) 入札書の記入方法等　落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。

(8) 電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、近畿又は中国地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 当該部局において取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

(6) 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けているものであること。

(7) その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

(8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(9) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

問い合わせ先

電子調達システムヘルプデスク

電話0570―000―683

(2) 紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒624―8686 京都府舞鶴市字下福井901

第八管区海上保安本部総務部経理課入札審査係　谷本優美香　電話0773―76―4100　内線2257

(3) 入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記(2)の箇所で直接受領するか、第八管区海上保安本部ホームページ（http://www.kaiho.mlit.go.jp/08kanku/）入札情報からダウンロードすること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。

(4) 紙入札方式による証明書等の受領期限及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　令和６年４月８日17時00分

(5) 紙入札、郵送等による入札書及び電子調達システムによる入札書の受領期限　令和６年４月15日17時00分

(6) 開札の日時及び場所

①　令和６年４月16日13時30分

②　令和６年４月16日11時00分

場所は、舞鶴港湾合同庁舎３階入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

(4) 契約書作成の要否　要。

(5) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続きにおける交渉の有無　無

(7) その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TSUTSUI Naoki, Commander, the 8th Regional Coast Guard Headquarters.

(2) Classification of the products to be procured : 26

(3) Nature and quantity of the products to be purchased :

①　Electricity used in Sakai port joint govemment building, contract 220kW, the estimated electricity for the year 538,300 kWh, contract 184kW, the estimated electricity for the year 385,900kWh

②　Electricity used in Hamada port join govemment building, contract 195kW the estimated lectricity for the year 678,000kWh

(4) Delivery date : From 1, August, 2024 through 31, July, 2025

(5) Delivery place :
① Sakai Coast Guard Office The Vessel power Feeding Facilities.
② Hamada Coast Guard Office The third Wharf Vessel power Feeding Facilities.
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
(i) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause :
(ii) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting :
(iii) have Grade A, B, C or D of "Selling" in Kinki or Chugoku area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022・2023・2024 :
(iv) have registration as an Electricity Retailer based on the Electricity Business Act Article 2—2
(v) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract
(vi) Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2
(vii) Time limit for tender ; 17 : 00, 15, April, 2024
(viii) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system : https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
(ix) Contact point for the notice : TANIMOTO Yumika, Bid Examination Section, Finance Division, Administration Department, 8th Regional Coast Guard Headquarters, 901 ShimoFukui, Maizuru-city, Kyoto, 624—8686 Japan TEL 0773—76—4100 ext. 2257

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月22日
支出負担行為担当官
第十管区海上保安本部長　坂巻　健太
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　46
○十経経第226号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量
地上電源装置（牽引式ＧＰＵ）１台買入
数量　１式
(3) 調達件名の特質等　仕様書による
(4) 納入期限　令和７年３月31日
(5) 納入場所　仕様書による
(6) 入札方法　総価で行う。なお、落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。また、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。
(7) 電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。その他詳細は入札説明書による。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、いずれも九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
(4) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受付ける。
(5) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
(7) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
(1) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570—000—683
(2) 紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒890—8510 鹿児島市東郡元町４－１　第十管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　才川　雅義　電話099—250—9800　内線2223
(3) 入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は、当本部ホームページの「入札情報」の「入札公告」から、ダウンロードすること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量250ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
(4) 競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年４月11日15時00分
(5) 入札書の受領期限　令和６年４月18日17時00分
(6) 開札の日時及び場所　令和６年４月19日10時00分
場所は鹿児島第２地方合同庁舎３階入札室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札の無効　本公告に示した競争に参加する資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
(4) 契約書作成の要否　要。
(5) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(6) 手続きにおける交渉の有無　無。
(7) その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAMAKI Kenta, Commander, 10th Regional Coast Guard Headquarters.
(2) Classification of the products to be procured : 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase one ground power supply unit (towed GPU).
(4) Delivery period : 31 March 2025.
(5) Delivery place : As per the specifications.
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⅰ) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⅱ) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ⅲ) have Grade A, B, C or D of level of interest in "Selling" in Kyusyu・Okinawa area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022・2023・2024.

iv）The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

v）not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑺　Time limit for tender；17：00, 18 April, 2024

⑻　acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procuring system. https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑼　Contact point for the notice：SAIKAWA Masayoshi, Bid Examination Section, Finance Division, Finance and supply Department 10th Regional Coast Guard Headquarters 4―1, Higashikohrimotocho, Kagoshima-city, Kagoshima Prefecture 890―8510 Japan TEL 099―250―9800 ext. 2223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年２月22日

独立行政法人国立公文書館
館長　鎌田　薫

◎調達機関番号　501　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　国立公文書館デジタルアーカイブ等システムの要件定義書作成等業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　令和７年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技能等（以下「性能等」という。）に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（１円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和４・５・６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。

⑶　その他国立公文書館長が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―0091 東京都千代田区北の丸公園３－２　独立行政法人国立公文書館経理第２係　丹治　智彦　電話03―3214―0624

⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年３月15日午前10時　国立公文書館地下１階会議室

⑷　入札書の受領期限　令和６年４月11日午後５時

⑸　開札の日時及び場所　令和６年４月30日午前11時　国立公文書館４階会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、国立公文書館長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　競争入札に付する事項の価格を当該事項に関する仕様書、設計書等によって予定し、作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Contracting entity：Kaoru Kamata, President, National Archives of Japan

⑵　Classification of the services to be procured：71, 27

⑶　Creation of requirements defenition related to Digital Archive of Japan and other systems in National Archives of Japan 1 set.

⑷　Fulfillment period：31, March, 2025

⑸　Fulfillment place：As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures：Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall：

①　not come under Article 6 and 7 of the Regulation concerning the Contract for National Archives of Japan Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

②　have the Grade A, B, C or D qualification during fiscal 2022・2023・2024 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

③　meet the qualification requirements which the President, National Archives of Japan may specify.

④　receive the tender documentation.

⑺　Time-limit for tender：5：00 PM, 11, April 2024

⑻　Contact point for the notice：Tanji Tomohiko, Second Accounting Section, General Affairs Division, National Archives of Japan, 3―2 Kitanomaru-koen, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0091 Japan. TEL 03―3214―0624

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年２月22日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　山農　宏之

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12

○第54号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　借入等件名及び数量　放射線治療システムの導入　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　借入期間　入札説明書による。

⑸　借入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。

⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。

⑶　国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。
　なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　この公告の示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒263―8555 千葉市稲毛区穴川４－９－１
　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部　契約課　電話043―206―3014
　E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から入札書受領期限の前日17時00分までの間において上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始(12月29日～１月３日)を除く平日に行う。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年３月４日11時00分　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　本部（千葉地区）　会議室
⑷　入札書の受領期限　令和６年４月15日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年４月25日14時00分　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　本部（千葉地区）　会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Hiroyuki, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : External Radiotherapy and Brachytherapy System introduction 1 set
⑷　Rent period : As shown in the tender Documentation
⑸　Rent place : As shown in the tender Documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
　B　not come under Article 11⑴ of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,
　C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
　D　prove to have ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party,
　E　not be currently under a suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology.
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM, 15, April, 2024
⑻　Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4―9―1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263―8555 JAPAN (TEL. 043―206―3014,
　E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月22日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 05―1487― 2 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　拠点内ＬＡＮ機器のリース契約　一式
⑶　借入件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　借入期間　令和６年12月１日～令和11年11月30日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
　①　入札は、月額賃貸料を入札書に記載する。
　②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「役務の提供」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
　問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部　事業契約第２課　電話080―9424―4406

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和６年５月31日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和６年６月７日14時00分　電子入札システムにより行う。
４　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システム等を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
５　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be rent ; Lease Of Branch network systems, 1 set
⑷　Rent period ; From 1 December 2024 through 30 November 2029
⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 15 : 00, 31 May 2024
⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 2, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Oaza-Funaishikawa, Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―9424―4406

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月22日
独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
福岡支部契約担当役支部長　福田　拓治
◎調達機関番号　617　◎所在地番号　40
１　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　調達件名及び数量
令和６・７・８年度施設清掃業務（九州職業能力開発大学校）一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法
①　入札金額は、総価を記載すること。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）の「役務の提供等」で営業品目「建物管理等各種保守管理」又は「その他」のいずれかで「A」、「B」又は「C」等級のいずれかに格付けされている者であること。
⑷　厚生労働省より指名停止措置又は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構より競争参加資格の停止措置を受けている者でないこと。
⑸　その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構福岡支部契約担当役支部長が別に定める資格を有することを証明した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒806―0049 福岡県北九州市八幡西区穴生３―５―１　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構福岡支部　総務課経理係　電話093―641―4906
⑵　入札説明書及び仕様書の交付方法　本公告の日から３の⑴において、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時から12時まで及び13時から16時までの間に交付する。なお、電子メールにより入札説明書等の交付を希望する場合は、以下のとおりfukuoka-keiri@jeed.go.jpあて依頼すること。
①　電子メールの件名は『令和６・７・８年度施設清掃業務（九州職業能力開発大学校）に係る入札説明書の交付依頼』とすること。
②　電子メール本文に、会社名、担当者名及び電話番号を記入すること。
⑶　入札書の提出期限　令和６年４月15日16時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年４月19日10時00分　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 福岡支部　本館２階会議室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takuji Fukuda, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job-Seekers, Fukuoka branch Manager

⑵ Classification of the Products to be procured : 75
⑶ Nature and quantity of the services to be required : Facilities cleaning duties (Kyushu polytechnic college) 1 sets.
⑷ Fulfillment period : As described in the specification
⑸ Fulfillment place : As described in the specification
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③ have Grade A, B or C “Service” (Service of kinds of “various maintenance management, such as building management” or “Other”) in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2022—2024)
④ meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity
⑺ Time limit for tender : 16 : 00, 15 April 2024
⑻ Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, Fukuoka branch, 3—5—1, Anoo, Yahatanishi-ku, Kitakyushu-shi, Fukuoka 806—0049 Japan. TEL 093—641—4906

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月22日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
浜田医療センター院長　栗栖　泰郎
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　32
○第10502号（№10502）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名及び数量　移動型デジタル式汎用Ｘ線透視診断装置　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和６年８月31日
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構浜田医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期限に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒697—8511 島根県浜田市浅井町777—12
独立行政法人国立病院機構浜田医療センター　企画課長　石野　孝二　電話0855—25—0505　内線2100
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年４月15日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年４月16日10時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuro Kurisu, Director, National Hospital Organization Hamada Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 22
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Mobile digital general-purpos e X-ray fluoroscopy diagnostic equipment 1 set
⑷　Delivery period : August 31, 2024
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Hamada Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B, C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;
④ prove to have prepared a system to provide rapid response service for maintenance of the procured service ;
⑤ meet the qualification requirementswhich the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺ Time-limit for tender : 3 : 00 P.M. April 15, 2024
⑻ Contact point for the notice : Kouji Ishino, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Hamada Medical Center, 777—12 Asai-cho Hamada-shi Shimane-ken, 697—8511, Japan. TEL 0855—25—0505 ext. 2100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年２月22日

全国健康保険協会理事長　北川　博康

◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び予定数量　ＩＡサーバー更改に係るハードウェア等の構築　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書等による。

⑷　委託期間

①　賃貸借契約

Ａ　ハードウェア一式（東日本データセンター本番環境）

令和６年11月１日から令和11年10月31日まで。

Ｂ　ハードウェア一式（西日本データセンター保守／災対環境）

令和６年10月１日から令和11年９月30日まで。

Ｃ　ソフトウェア一式（東日本データセンター本番環境）

令和６年11月１日から令和11年10月31日まで。

Ｄ　ソフトウェア一式（西日本データセンター保守／災対環境）

令和６年10月１日から令和11年９月30日まで。

②　構築役務

Ａ　東日本データセンター本番環境

令和６年５月１日から令和８年１月31日まで。

Ｂ　西日本データセンター保守環境

令和６年５月１日から令和８年１月31日まで。

Ｃ　西日本データセンター災対環境

令和６年５月１日から令和８年１月31日まで。

③　ハードウェア一式（東日本データセンター本番環境）

Ａ　令和６年11月１日から令和11年10月31日まで。

Ｂ　ハードウェア一式（西日本データセンター保守／災対環境）

令和６年10月１日から令和11年９月30日まで。

⑸　納入場所　全国健康保険協会が指定する場所

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札金額を記載した入札書及び提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札判定を行うので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「役務の提供等」のＡの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　当該案件を確実に履行できると認められる者であること。

⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑹　損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。

⑺　全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。

⑻　厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあっては、直近１年間について保険料に未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあっては、直近１年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近１年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。

⑼　プライバシーマーク付与認定またはＩＳＯ／ＩＥＣ27001またはＪＩＳ Ｑ 27001のうち、いずれかの認証を受けている者であること。もしくは、それに準じた個人情報の取扱いに関する内容を事業者独自の規約等で確立されていると認められる者であること。

⑽　ＩＳＯ9001の認証またはＣＭＭＩレベル２以上と同等かそれ以上の認証を有している者であること。もしくは、それに準じた品質管理体制を有していると認められる者であること。

⑾　その他入札説明書、調達仕様書に記載する資格を満たすものであること。

3　入札書の提出場所等

⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

・場所　〒160―8507 東京都新宿区四谷１―６―１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階

・問合せ先　全国健康保険協会本部　経理グループ（担当）宮川　将宗　電話03―6680―8199

⑵　入札説明書及び入札仕様書等の配布期間

令和６年２月22日から令和６年４月11日17時00分まで。

⑶　運用仕様書等の事前提出

・期限　令和６年４月11日17時00分

・場所　東京都品川区大井一丁目28―１　住友不動産大井町駅前ビル８階　ＩＴ戦略推進室（担当）林

⑷　入札書及び企画提案書等の受領期限等

・期限　令和６年４月19日15時00分

・場所　上記３⑴と同じ。（郵送する場合も、上記日時までに必着とする。）

⑸　技術審査委員会（プレゼンテーション）の日時および場所

・日時　令和６年４月22日10時00分（予定）

・場所　東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　会議室

運用仕様書にて、技術審査委員会参加資格等の事前審査を通過した応札希望業者のみ、当委員会でプレゼンテーションを実施できるものとする。

⑹　開札の日時及び場所

・日時　令和６年４月24日11時00分

・場所　上記３⑸と同じ。

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除とする。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、仕様書に定める運用仕様書を令和６年４月11日17時00分までに提出しなければならない。また、競争参加資格に関する証明書及び企画提案書等を令和６年４月19日15時00分までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、全国健康保険協会事務担当者から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、本公告に示した業務を履行できると全国健康保険協会理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、全国健康保険協会会計規程第32条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、価格要件と技術要件の総合評価が最も高い評価をされた者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyasu Kitagawa, the Chief Director, Japan Health Insurance Association

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Item and quantity of the products to be required : Construction of hardware, etc. related to Intel Architecture server renewal, 1 set

(4) Delivery periods : as in the specifications
(5) Delivery place : as in the specifications
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under the Article 30 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
② not come under the Article 31 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
③ Possess the Grade A in “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2022, 2023, and 2024
④ prove to have actually engaged in adequate amount of similar matters properly
⑤ prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥ prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
⑦ prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧ Being the person who does not take compensation for damages request from Japan Health Insurance Association
⑨ Do not come out of Japan Health Insurance Association during a period taking a nomination stop about duties
⑩ Other things depend on the Bid Instructions
(7) Time-limit for Tender : 15 : 00, 19 April 2024
(8) Contact point for the notice : Masatoshi Miyagawa, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1—6—1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160—8507 Japan, TEL 03—6680—8199

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月22日
独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長　**吉**德　光男

◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　業務系システム共通基盤の導入構築、基盤運用等業務
(3)　調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4)　履行期限　入札説明書による。
(5)　履行場所　入札説明書による。
(6)　入札方法　入札に併せて技術等の提案書を受け付け、価格と技術等の総合評価によって落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
(7)　電子入札システムの利用　本件は、電子入札システム（https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html）を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
2　競争参加資格
(1)　当機構入札心得の14に該当しない者であること（詳細は入札説明書に記載）。
(2)　令和４・５・６年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ若しくはＣの等級に格付けされている者又は令和４・５・６年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」のＡ、Ｂ若しくはＣの等級に格付けされている者であること。
(3)　入札説明書中の「業務委託契約書（案）」により当機構と契約を締結することが可能であり、かつ、仕様書記載の要件を全て満たしている者であること。
(4)　電子入札システムによる入札に参加する場合は、電子認証局が発行したＩＣカードを取得していること。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒112—8570 東京都文京区後楽１－４－10
独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部会計事務管理室会計グループ　茂内、法野　電話03—5800—8053
(2)　入札説明書の交付時期及び方法　令和６年２月22日から令和６年４月11日（土曜、日曜及び祝日を除く。）
原則として電子入札システムにより９時から17時までの間に交付する。
なお、紙による交付は10時から12時、13時から16時までの間に(1)の場所において行う。
(3)　提案書等の受領期限及び提出場所　令和６年４月12日（金）12時00分　〒112—8570 東京都文京区後楽１－４－10　独立行政法人住宅金融支援機構情報システム部基幹システム統括室ＩＴ基盤グループ　金安、荻野　電話03—5800—9462
(4)　入札書の受領期限　令和６年４月30日（火）16時00分
なお、郵送による場合は書留郵便とし、入札書の受領期限までに到着していること。
(5)　開札の日時及び場所　令和６年５月１日（水）11時00分　当機構本店会議室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　入札に参加を希望する者は、必要な提案書等を上記３(3)の領期限までに上記３(3)の提出場所に提出しなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札（詳細は入札説明書に記載）
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する技術等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合点が最も高い者を落札者とすることがある。
(7)　手続における交渉の有無　無
(8)　電子入札システムの利用　電子入札システムによる入札に参加する者は、所定の期限までに入札書類データ（証明書等を含む。）を電子入札システムにより提出しなければならない。
(9)　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOSHITOKU Mitsuo, Director General of the Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency
(2)　Classification of the services to be required : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Replace and operation of business systems infrastructure
(4)　Fulfillment date : as in the tender documentation
(5)　Fulfillment place : as in the tender documentation
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Not come under Article 14 of J.H.F.A’s Bylaw about procedures of tenders (Details described in the tender documentation)
② Have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for “offers of the labor” by single qualification of services for every ministry and agency in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024 or have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for “offers of the labor” by J.H.F.A in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024.
③ Satisfies criteria in the tender documentation

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00, 12 April 2024

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00, 30 April 2024

⑼　Contact point for the notice : SHIGENAI and HOUNO, Contract Section, Accounting Group, Office of Accounting, Finance and Accounting Department, J.H.F.A 1―4―10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112―8570, Japan TEL 03―5800―8053

⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年２月22日

国立大学法人宮城教育大学理事　宮内　健二

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04

○第11号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　宮城教育大学で使用する電気　一式　A　青葉山地区　契約電力800kW　年間予定使用電力量　2,200,200kWh　B　上杉地区　契約電力351kW　年間予定使用電力量　526,300kWh

⑶　調達案件の特質等　購入物品性能等に関し、国立大学法人宮城教育大学（以下「本学」という。）が指定する特質等を有すること。（詳細は別冊仕様書による。）

⑷　納入期間　令和６年５月１日から令和７年４月30日まで。

⑸　納入場所　宮城教育大学青葉山地区及び上杉地区

⑹　入札方法　入札金額は、本学があらかじめ提示する予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した納入期間全体の総額を記載するものとする。なお、入札金額は、各競争加入者において設定する契約電力に対する基本料金単価、使用電力量に対する電力量料金単価（各単価は消費税及び地方消費税を含んだ額とし、小数点以下第２位までとする。）及び力率による割引等の内訳を明らかにした内訳書を添付の上、本学があらかじめ提示する各月の予定量等を乗じて得られた額（各月に円未満の端数を生じた場合はこれを切り捨てた額とする）の総額（税込）を記載するものとする。なお、入札金額は燃料費等調整額（燃料費調整額、離島ユニバーサルサービス調整額及び市場価格調整額）、再生可能エネルギー発電促進賦課金を考慮しないものとする。ただし燃料費等調整額については、当該地域を管轄する旧一般電気事業者の燃料費等調整額（高圧）を超えない範囲で設定し、毎月支払いの際に請求することが必須である点を留意の上、入札金額を記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人宮城教育大学の契約事務取扱要項第３条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和５年度に東北地域の「物品の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑷　二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件を満たす者であること。

⑸　本件調達の入札において、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）に違反し、価格又はその他の点に関し、公正な競争を不法に阻害するために入札を行った者でないこと。

⑹　理事から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒980―0845 仙台市青葉区荒巻字青葉149 宮城教育大学財務課調達係長　春日　裕史 電話022―214―3319

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年３月６日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月19日14時00分　宮城教育大学　管理棟１階　共同利用室２

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると財務担当理事が判断した入札者であって、国立大学法人宮城教育大学の契約事務取扱要項第６条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenji Miyauchi, Executive Vice-President, Miyagi University of Education

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Electricity to use at Miyagi University of Education 1 Set A Electricity to use at Miyagi University of Education Aobayama area Electricity contract 800kW The estimated electricity for the year 2,200,200kWh B Kamisugi area Electricity contract 351kW The estimated electricity for the year 526,300kWh

⑷　Delivery period : From 1 May, 2024 through 30 April, 2025

⑸　Delivery place : Miyagi University of Education Aobayama area and Kamisugi area

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 3 of the Regulation concerning the Contract for Miyagi University of Education. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2023 in the Tohoku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　not be currently under a suspension of business order as instructed by Executive Vice-President, Miyagi University of Education.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　6 March, 2024

⑻　Contact point for the notice : Hiroshi Kasuga, Procurement Section, Miyagi University of Education, 149 Aramaki-aza-Aoba Aoba-ku Sendai-shi 980―0845 Japan, TEL 022―214―3319

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月22日
国立大学法人琉球大学学長　西田　睦
代理人　上原及び普天間キャンパス
担当理事　大屋　祐輔
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47
○第46号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　購入等件名及び数量
A　レムデシビル・注射用凍結乾燥製剤100mg（１V／箱）1904箱
B　ヌシネルセンナトリウム髄注12mg（１V／箱）８箱
C　ラブリズマブ（遺伝子組換え）点滴静注製剤300mg／３mL（１V／箱）187箱
D　オナセムノゲン　アベパルボベク　１回分
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和６年５月１日から令和７年９月30日
⑸　納入場所　琉球大学病院
⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額は、上記１⑵の件名ごとにそれぞれの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人琉球大学会計実施規程第14条の規定に該当しない者であること。
⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の届出を得ていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を琉球大学学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　琉球大学学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒903―0215 沖縄県中頭郡西原町字上原207番地　琉球大学上原キャンパス事務部管理課調達第二係　黒木　祐弥　電話098―895―1066
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年４月16日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年４月26日11時00分　琉球大学医学部管理棟小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、琉球大学学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると琉球大学学長が判断した入札者であって、国立大学法人琉球大学会計実施規程第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yusuke Ohya, Executive Director for Uehara and Futenma Campuses, Duly Authorized Representative to Mutsumi Nishida, President University of the Ryukyus
⑵　Classification of the products to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
A　Remdesivir 100mg (1Vial／box) 1904 boxes
B　Nusinersen Sodium 12mg (1Vial／box) 8 boxes
C　Ravulizumab (Genetical Recombination) 300mg／3mL (1Vial／box) 187 boxes
D　Onasemnogene abeparvovec　1 once
⑷　Delivery period : From 1 May, 2024 through 30 September, 2025
⑸　Delivery place : University of the Ryukyus Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 14 of the Regulation concerning the Contract for University of the Ryukyus,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices, to initiate business of selling a medical instrument,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President University of the Ryukyus.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　16 April, 2024
⑻　Contact point for the notice : Yuuya Kurogi, Second Procurement Subsection, Accounting Affairs, Administration Department of Uehara Campus, 207 Aza Uehara Nishihara-cho Nakagami-gun Okinawa 903―0215 Japan, TEL 098―895―1066
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月22日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
執行役　泉　真美子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26、71、27
⑵　競争に付する事項　「業務処理系開発支援サーバ機器等の購入および構築」及び「業務処理系開発支援サーバ機器等の保守」　一式
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間
ア　業務処理系開発支援サーバ機器等の購入および構築　契約締結日から2025年10月31日まで
イ　業務処理系開発支援サーバ機器等の保守　2025年３月１日から2029年12月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和６年５月10日11時00分　電子入札システムにより実施

2　競争参加資格
⑴　下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るために連合した者
㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
㋔　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
㋕　その他、会社に損害を与えた者
ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
エ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。
なお、反社会的勢力とは、暴力団、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。
㋐　日本郵政グループ各社が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者。
㋑　日本郵政グループ各社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。
㋒　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。
オ　下記各号の一に該当すると認められる者で、その事実があった後、１年を経過していない者。（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。）
㋐　公共機関の職員に対して行った賄賂の容疑により公訴を提起された者
㋑　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
⑵　株式会社かんぽ生命保険における競争参加資格又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和６年４月15日14時00分までに、下記５に示す場所に事前に連絡した上で、提出しなければならない。
提出された書類を審査の結果、当該役務を履行できると認められた者に限り入札の対象者とする。
なお、提出した書類について説明を求めたときはこれに応じなければならない。
4　入札説明会の日時
令和６年３月４日10時00分に下記５の３階入札室で開催するので、出席を希望する者は出席予定者を令和６年３月１日14時00分までに下記５に示す場所に書面で連絡すること。
5　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　総務部　契約担当　宮宅　宏和　電話03―3477―2581
なお、弊社ホームページから本件調達情報の閲覧が可能です。
6　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　株式会社かんぽ生命保険資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、上記５に示す場所へ提出すること。
なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とした要件についての基準をすべて満たしている提案をした入札者であって、予定価格の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。
7　Summary
⑴　Contracting entity : Mamiko Izumi, Executive Officer JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 26, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : “Purchase and construction of business processing system development support server equipment, etc.” and “Maintenance of business processing system development support server equipment, etc.”, 1 set
⑷　Fulfillment period : To be specified later
⑸　Fulfillment place : To be specified later
⑹　Time limit of tender : 14 : 00　15 April 2024
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
⑻　Contact point for the notice : Hirokazu Miyake, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place West tower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月22日
契約等担当職　日本中央競馬会
中山競馬場副場長　杉山　拓哉
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　12
○中第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15
⑵　購入等件名及び数量　無線システム　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入場所　入札説明書による。
⑸　入札方法　入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　経営状態及び信用状態が良好である者。
⑵　令和６～８年度日本中央競馬会『物品等の調達に係る競争参加資格及び等級格付審査基準』において、契約の種類及び業種の区分が下記に該当し、いずれかの等級に格付けされた者であること。
契約の種類　物品の製造または物品の購入
業種の区分　電気通信機器類
なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html
⑶　調達物品の配送・納入を円滑に実施できること。
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒273―0037 千葉県船橋市古作１－１－１
日本中央競馬会　中山競馬場　総務課　ＴＥＬ047―334―2222

⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年４月４日（木）13時30分　中山競馬場　事務所２階中会議室
⑶　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所において交付する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和６年４月18日（木）13時30分　中山競馬場　事務所２階中会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Sugiyama Takuya, Assistant General Manager of Nakayama Racecourse of Japan Racing Association
⑵　Classification of the products to be procured : 15
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : The complete set of transceiver system
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : A, B, C or D
⑺　Time limit of tender : By 13 : 30　18th April 2024
⑻　Contact point for the notice : General Affairs Section, Japan Racing Association Nakayama Racecourse, 1―1―1 Kosaku Funabashi-shi, Chiba, 273―0037, Japan Tel 047―334―2222

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月22日
国立大学法人千葉大学
契約担当役事務局長　丸山　　浩
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　12
○第１号
1　工事概要等
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　千葉大学（医病）臨床栄養棟新営その他工事
⑶　工事場所　千葉県千葉市中央区亥鼻１―８―１　千葉大学亥鼻団地構内
⑷　工事概要　本工事は、医学部付属病院の臨床栄養棟（鉄筋コンクリート造、地上３階建、建築面積約1,000㎡、延べ面積約2,760㎡、昇降機設備工事を含む）の新営工事を行うものであり、関連する電気及び機械設備工事は別途発注される予定である。
⑸　工期　令和７年10月31日（金）まで［全体工期約17ヶ月］
⑹　使用する主要な資機材
・コンクリート　約3,500㎥
・鉄骨　約40ｔ
・鉄筋　約480ｔ
・ガラス　約150㎡
なお、関連する電気設備工事、機械設備工事は別途発注される予定である。
⑺　本工事は、工事の施工について「ワーク・ライフ・バランス等の推進」並びに「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」（以下、「技術提案書等」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻　この工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
2　競争参加資格　次に掲げる条件をすべて満たしている単体有資格者（以下「単体」という。）または次に掲げる条件を全て満たしている２又は３社により構成される特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。また、共同企業体にあっては、競争参加資格の確認までに、契約担当役から本工事に係る共同企業体としての競争参加資格の認定を受けていること。
⑴　国立大学法人千葉大学契約事務取扱細則５条及び第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　文部科学省又は国立大学法人千葉大学において建築一式工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が単体又は共同企業体での参加の場合の構成員の代表者は1,200点以上であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　単体又は共同企業体の代表者は、平成20年度以降に元請として完成・引渡しが完了した次の基準を満たす工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）
・鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の病院における耐火建築物で延べ面積1,300㎡以上の新営工事
⑸　施工計画書の技術的所見が適正であること。
⑹　共同企業体の構成員は、建築業法（昭和24年法律第100号）上の建築工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上であること。
⑺　共同企業体の構成員は、２又は３社とする。
⑻　共同企業体の結成方法は、自主結成とする。
⑼　共同企業体の最小出資比率は、均等割の10分の６を下回らない範囲とする。
⑽　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
①　一級建築施工管理技士又は一級建築士の資格を有する者であること。
②　平成20年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した上記⑷に掲げる工事の施工の経験を有するものであること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）
③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。
④　配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
⑾　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、千葉大学から「国立大学法人千葉大学発注工事契約に係る取引停止等の取扱要領」及び文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年１月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑿　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において一定の関連がある建設業者でないこと。
⒀　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。（基準に該当するもののすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、競争加入者心得第15条第２項の規定に抵触するものでないことに留意すること。
①　資本関係
次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。
㈠　親会社と子会社の関係にある場合
㈡　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

②　人的関係
次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ｲ)については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。
(ｲ)　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
(ﾛ)　一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
③　その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合
その他上記①又は②と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合。
⑭　共同企業体として申請した場合は、その構成員が単体として重複申請することは認めない。
⑮　警察当局から、暴力団が実質的に経営的支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　総合評価に関する事項
⑴　落札者の決定方法
①　入札参加者は、「価格」、「技術提案書等」及び「企業の施工体制」をもって入札を行い、次の(ｲ)、(ﾛ)の要件に該当する者のうち、下記３⑵③によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
(ｲ)　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
(ﾛ)　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。
②　上記３⑴①において、評価値の最も高い者が２人以上ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。
⑵　総合評価の方法
①　「標準点」を100点とする。「加算点」は最高42点とし、技術提案書等の内容に応じ与える。「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」については、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示した標準案により入札に参加する（技術提案を行わない）場合は、「ワーク・ライフ・バランス等の推進」「工事全般の施工計画」に関してのみ、加算点を算出し与える。「施工体制評価点」は最高30点とし、企業の施工体制に応じ与える。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては、「加算点」を減ずる場合がある。詳細は入札説明書によるものとする。
②　「加算点」の算定方法は、入札価格が予定価格の制限の範囲内の者を対象に下記⑶①、②及び③の評価項目ごとに評価を行い、各評価項目の評価点数の合計を「加算点」として付与するものとする。なお、「不適切（欠格）」の評価を受けた者については、入札の参加は認められない。
③　価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と②によって得られる「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。
⑶　評価項目
本工事における評価項目は以下のとおりとする（詳細は入札説明書による。）。
①　ワーク・ライフ・バランス等の推進
(ｲ)　ワーク・ライフ・バランス等の取組みに関する認定状況
②　ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画
(ｲ)　総合的なコスト
(ﾛ)　総合的なコスト
(ﾊ)　社会的要請
③　工事全般の施工計画
(ｲ)　施工上考慮すべき事項等の技術的所見
④　企業の施工体制
(ｲ)　品質確保の実効性
(ﾛ)　施工体制確保の確実性
⑷　受注者の責めにより、提出された「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」に基づく工事が実施されていないと認められる場合は、取引停止等の取扱要領に基づく取引停止を行うものとする。

4　入札手続等
⑴　担当部局　〒263―8522 千葉県千葉市稲毛区弥生町１番33号　国立大学法人千葉大学施設環境部施設企画課　電話043―290―2120　eai2121@chiba-u.jp
⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法　令和６年２月22日（木）から令和６年３月21日（木）午後３時00分まで　上記４⑴に同じ　入札説明書及び数量書の交付に当たっては無料とする。交付は原則として以下の要領によること。
ａ）上記４⑴記載のアドレスにメール送信すること。
ｂ）電子メールの件名は「【入札説明書等申込】千葉大学（医病）臨床栄養棟新営その他工事」とすること。
ｃ）メール本文に「会社名称、連絡先電話番号、本件担当者氏名」を明記すること。電子メールによる申込受信確認後、申込者に本件の資料を添付したメールを返信する。図面等の交付については入札説明書添付の「配布資料一覧」によることとする。
⑶　申請書及び技術提案書の提出期間、提出場所及び提出方法　令和６年２月22日（木）から令和６年３月21日（木）午後３時00分まで　上記４⑴に同じ　申請書は上記４⑴に持参又は郵送により提出すること。技術提案書は上記４⑴に持参又は郵送すること。また上記４⑴記載のアドレスにデータを送信すること。
⑷　入札及び開札の日時、場所及び入札書の提出方法　入札書は、令和６年５月20日（月）午後３時00分までに、上記４⑴に持参又は郵送すること。開札は、令和６年５月21日（火）午前10時00分。国立大学法人千葉大学学際研究棟１階会議室で行う。

5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付。なお落札者が契約を結ばない場合は、本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、その証券を提出する場合は、入札保証金を免除する。
②　契約保証金　契約金額の100分の30以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に契約担当者を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と工事履行保証契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　国立大学法人千葉大学契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方式により評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
⑸　本工事に係る技術提案書等の提出にあたって、ＶＥ提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、ＶＥ提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること。（詳細は入札説明書）
⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
⑺　施工体制の審査のため、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⑻　ＶＥ提案の採否　ＶＥ提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⑼　手続きにおける交渉の有無　無。
⑽　契約書の作成の要否　要。
⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴と同じ。
⒀　一般競争参加資格を有していない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格を有していない者も上記４⑶により申請書及び資料を提供することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒁　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Maruyama, The Obligating Officer Director-General, Administration, Bureau National University Corporation Chiba University
⑵　Classification of services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contact : Construction work of building of National University Corporation Chiba University
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for The qualification : 3 : 00 P.M. 21, March. 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 20, May. 2024 (tenders brought along : 10 : 00 A.M. 21, May. 2024)
⑹　Contact point for tender documentation : Unit of planning, Facilities Section National University Corporation Chiba University, 1―33 Yayoi-cho inage-ku, Chiba-Shi, Chiba, Japan 〒263―8522 TEL 043―290―2120

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月22日
国立大学法人新潟大学長　牛木　辰男
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　15
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名
新潟大学（旭町）ヒト脳科学・ヘルスイノベーションセンター（仮称）新営工事
⑶　工事場所　新潟県新潟市中央区旭町通１番町757番地（新潟大学旭町地区構内）
⑷　工事概要　新潟大学（旭町）ヒト脳科学・ヘルスイノベーションセンター（仮称）の新営工事（ＲＣ４　建築面積824㎡　延べ面積3,022㎡）
なお、関連する電気設備工事及び機械設備工事は別途発注される予定である。
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和６年３月31日まで。（財政法の定めによる承認を得た後に延長予定）
⑹　使用する主要な資機材　鉄筋約380ｔ、コンクリート約2,100㎥、型枠約13,500㎡、ガラス約400㎡
⑺　本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑻　本工事においては、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得たうえで、紙入札方式に代えることができる。
⑼　本工事は、「企業の技術力」及び「企業の信頼性・社会性」について記述した、申請書及び資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（実績評価型）を実施する工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第３条の規定に該当しない者であり、かつ過去１年間において第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第３条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　令和５、６年度の文部科学省における建築一式工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が1,200点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,100点）以上であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　総合評価の評価項目に示す「同種工事の施工実績」、「工事成績」、「同種工事の施工経験」の欠格に該当しないこと。（入札説明書参照。）
⑸　平成20年度以降に元請として完成・引渡しが完了した、次の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）
構造　鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造
規模　延べ面積1,500㎡以上
用途　校舎、研究施設、病院又は庁舎
新営又は改修の別　新営
工種　建築一式
経常建設共同企業体にあっては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。
⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置出来ること。
ただし、技術者の配置については、建設業法第26条第３項及び建設業法施工令第27条による。
①　一級建築施工管理技士又はこれらと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これらと同等以上の資格を有する者」とは、一級建築士の資格を有する者をいう。
②　平成20年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した、上記⑸に掲げる工事を施工した経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）
ただし、経常建設共同企業体の場合にあっては、一者の主任技術者又は監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。監理技術者にあっては、監理技術者資格証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
③　配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
④　経常建設共同企業体の場合の上記②ただし書きの記述に該当する者以外の者についても、上記①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を配置できること。
⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、国立大学法人新潟大学又は文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」（平成18年１月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止措置（以下、「指名停止措置」という。）を受けていないこと。
⑻　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。（入札説明書参照。））
⑽　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。（入札説明書参照。）

3　総合評価に関する事項
⑴　落札者の決定方法
①　入札参加者は、「価格」、「企業の技術力」、「企業の信頼性・社会性」及び「企業の施工体制」をもって入札に参加し、次の㋑、㋺の要件に該当する者のうち、下記⑵③によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
㋑　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
㋺　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。
②　上記⑴①において、評価値の最も高い者が２人以上ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。
⑵　総合評価の方法
①　「標準点」を100点とする。「加算点」は下記⑶①及び②の評価項目において技術提案書の内容に応じ、最高20点を与える。施工体制評価点は、下記⑶③の評価項目において、企業の施工体制に応じ、最高30点を与える。なお、施工体制評価点の低い者に対しては、加算点を減ずる場合がある。
②　「加算点」の算出方法は、下記⑶の評価項目毎に評価を行い、各評価項目の評価点数の合計を加算点として付与するものとする。
③　価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と下記⑶①～③によって得られる「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。
⑶　評価項目　評価項目は以下のとおりとする。（詳細は入札説明書による。）
①　企業の技術力
・企業の施工能力
・配置予定技術者の能力
②　企業の信頼性・社会性
・法令遵守（コンプライアンス）
・地域精通度
・ワーク・ライフ・バランス等の推進
③　企業の施工体制
・品質確保の実効性
・施工体制確保の確実性

4　入札手続等
⑴　担当部局　〒950―2181 新潟県新潟市西区五十嵐２の町8050番地　国立大学法人新潟大学　施設管理部施設管理課総務係　電話025―262―6065（直通）　ＦＡＸ025―262―6068
⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法
令和６年２月22日（木）９時00分から令和６年３月４日（月）の日曜日、土曜日、祝日を除く毎日の９時00分から12時00分、13時00分から16時00分まで（ただし、最終日の３月４日（月）は、12時00分まで。）電子入札システムにより交付する。
入札説明書、設計図書の交付に当たっては無料とする。
⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　令和６年２月26日（月）から令和６年３月４日（月）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の９時00分から12時00分、13時00分から16時00分まで。（ただし、最終日の３月４日（月）は、12時00分まで。）
②　提出場所　上記４⑴に同じ。電子入札システムにより、提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着。）すること。
⑷　入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　令和６年３月６日（水）から令和６年３月29日（金）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の９時00分から12時00分、13時00分から16時00分まで。（ただし、最終日の３月29日（金）は、12時00分まで。）
②　提出場所　上記４⑴に同じ。書類の提出は、持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）、電子メール送信する（送信時に確認の電話を上記４⑴に入れること。）ことにより行うものとする。（提出期間内必着。）
⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
入札書は、令和６年３月29日（金）12時00分までに、紙入札により提出すること。上記４⑴に持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）、電子メール送信する（送信時に確認の電話を上記４⑴に入れること。）ことにより行うものとする。（提出期間内必着。）
①　開札日時　令和６年４月１日（月）13時30分
②　開札場所　上記４⑴に同じ（紙入札）

5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付
②　契約保証金　納付
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　新潟大学契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最高の評価値をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最高の評価値をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑸　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
⑹　契約書の作成の要否　要
⑺　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ
⑻　施工体制の審査のため、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⑼　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑽　手続における交渉の有無　無
⑾　対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑿　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tatsuo Ushiki, President, Niigata University
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction Work of Center for Human Brain Science & Health Innovation (provisional name), Niigata University
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 A.M. 4, March, 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 A.M. 29. March 2024
⑹　Contact point for tender documentation : Campus Management Division, Niigata University, 8050 Ikarashi 2-no-cho, Nishi-ku Niigata-shi Niigata 950―2181 Japan, TEL 025―262―6065 FAX 025―262―6068

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月22日
日本中央競馬会　施設部施設総務課
契約等担当職　藤野　毅
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　東京競馬場事務所エリア整備工事
⑶　工事場所　東京都府中市日吉町１－１
⑷　工事内容　建築工事　一式
電気設備工事　一式
機械設備工事　一式
土木工事　一式
⑸　工期　令和９年６月30日まで

⑹　施設別完成期限（部分引渡し）
①　警備員詰所（自転車置場３含む）　令和７年６月28日までに竣工
②　特高棟（自転車置場２含む）　令和８年５月31日までに竣工
③　事務所棟（自転車置場１含む）　令和８年８月30日までに竣工
④　その他施設　令和９年６月30日までに竣工
⑺　本工事は、入札時に施工計画等の提出を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事である。
⑻　本工事は、「現場閉所による週休２日制適用工事（発注者指定型）」の対象工事である。
２　一般競争参加資格　次の⑴～⑽に掲げる条件を全て満たしている単体有資格業者であること。または、次の⑴～⑻に掲げる条件を全て満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であって、⑼～⑾の条件を満たしている者。
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者及び民事再生法に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後、本会の競争参加資格の再認定を受けている者を除く。）でないこと。
⑶　一般競争参加資格確認申請書提出期限日から開札の時までの期間に、本会の工事請負契約に係る指名停止措置を受けていないこと。
⑷　本工事に係る設計業務等の受託者と資本又は人事面において一定の関連がある者でないこと。
⑸　暴力団等の反社会的勢力（「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針（平成19年６月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ）」において、暴力、威力又は詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人をいう。）と関与する者でないこと。
⑹　次の届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。
①　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
②　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
③　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務
⑺　本会における令和５－６年度の建築一式工事に係る競争参加資格の確認を受け、客観的事項（共通事項）について算定した点数（客観点数）が1,050点以上であること。かつ電気工事においても1,050点以上であること。
または、特定ＪＶとして建築一式工事1,050点以上かつ電気工事1,050点以上であること。（代表者建築一式工事1,050点以上・構成員電気工事1,050点以上、または、代表者電気工事1,050点以上・構成員建築一式工事1,050点以上）
⑻　2004年以降に完成・引渡しを完了した工事について、以下の①～②に掲げる基準（用途・構造・規模）を満たす工事を元請人として施工した実績を有すること。
①　用途　事務所
構造　鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造
規模　延床面積3,600㎡以上
※ＪＶ代表者3,600㎡以上、その他の構成員1,080㎡以上。
※ＪＶ実績は出資比率20％以上のものに限り、当該出資比率を乗じた面積とする。
②　用途　特高受変電設備
⑼　次の①～③に掲げる基準を満たす監理技術者を本工事に専任で配置できること。
①　建設業法による一級建築施工管理技士又は一級電気工事施工管理技士と同等以上の資格を有する者であること。
※⑽で一級建築施工管理技士とした場合は、一級電気工事施工管理技士とする。
②　監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有していること。
③　⑻―①②に掲げる基準いずれかを満たす工事を技術者として施工した経験を有する者であること。（対象工事の完成・引渡しについては2004年以降とする。）
※⑼―①で一級建築施工管理技士とした場合は、⑻―①とする。
⑽　次の①～②掲げる基準を満たす技術者を本工事に専任で配置できること。
①　建設業法による一級電気工事施工管理技士又は一級建築施工管理技士と同等以上の資格を有する者であること。
※⑼で一級電気工事施工管理技士とした場合は、一級建築施工管理技士とする。
②　⑻―①②に掲げる基準いずれかを満たす工事を技術者として施工した経験を有する者であること。（対象工事の完成・引渡しについては2004年以降とする。）
※⑽―①で一級電気工事施工管理技士とした場合は、⑻―②とする。
⑾　特定ＪＶの構成は、次に掲げる基準を満たすものであること。
①　構成員の数は２とし、そのうちの１を代表者とする。
②　結成方法は自主結成とする。
③　構成員の出資比率は30％以上とする。ただし、特定ＪＶの代表者の出資比率は、構成員中最大でなければならない。
３　総合評価に関する事項
⑴　落札者決定方法
①　入札参加者は、価格及び本工事における施工計画等の提出をもって入札を行い、入札価格が本会作成の予定価格の制限の範囲内であり、且つ、下記⑵総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
②　上記において、評価値の最も高い者が２以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。
⑵　総合評価の方法　一般競争参加資格を全て満たしていれば標準点100点を付与し、更に㋐～㋕の提案評価項目毎に評価を行い、加算点（０～30点）を与える。それらの合計を入札価格で除した数値（評価値）の最も高い者を落札者とする。
㋐　施工計画についての提案　15点
㋑　施工上の技術提案　４点
㋒　企業の施工実績　４点
㋓　企業の社会的取り組み　１点
㋔　配置予定技術者の施工経験　４点
㋕　配置予定担当者の施工経験　２点
⑶　評価算定資料の作成　入札説明書及び設計図書に基づき、内容を示した評価算定資料を提出すること。
⑷　その他　評価算定資料に関する技術評価審査会を実施する。
４　入札手続等
⑴　担当部署、契約条項を示す場所
〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１
日本中央競馬会　施設部施設総務課　電話03―3591―5251
⑵　入札説明書の申込期間・交付方法
申込期間　令和６年２月22日（木）から令和６年３月21日（木）12時まで
交付方法　Ｅメールによる交付とする。交付希望者は担当者名刺をＰＤＦまたは画像ファイル形式で添付の上、上記期間に下記メールアドレスに入札説明書希望の旨、連絡すること。その際の件名には「東京競馬場事務所エリア整備工事　○△□（会社名）」とすること。
日本中央競馬会　施設部建築課　廣川
メールアドレス：q-koji@jra.go.jp
⑶　一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び一般競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）並びに特定ＪＶを結成する場合の共同企業体結成届の、提出期間、場所及び提出方法
提出期間　令和６年２月28日（水）・29日（木）・３月１日（金）・６日（水）・７日（木）・８日（金）・13日（水）・14日（木）・15日（金）・21日（木）の10時から15時まで（12時から13時を除き、最終日は12時までとする）。
提出場所　日本中央競馬会　施設部施設総務課
提出方法　郵送もしくは持参　持参の場合、提出期限は３月21日（木）12時までとし、提出日時は本会担当者に必ず事前連絡の上で決定すること。郵送の場合は３月19日（火）必着とする。ただし、本会は郵送における紛失等の責任は一切負わないものとする。
⑷　入札の日時及び場所並びに入札書、評価算定資料の提出方法
日時　令和６年５月９日（木）14時00分
場所　日本中央競馬会　本部４階401会議室
提出方法　持参すること。
⑸　開札・落札者決定の日時及び場所
日時　令和６年５月22日（水）14時00分
場所　日本中央競馬会　本部４階415・416会議室

5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　免除。但し、履行ボンドの加入を要する。
⑷　入札の無効　本公告に示した一般競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑺　本工事は低入札価格調査制度の対象工事である。
⑻　本工事は建設工事に係わる資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は工事費内訳書の提出を求める工事である。
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑾　競争参加資格の確認を受けていない者の参加　上記２⑺に掲げる競争参加資格の認定（再認定）を受けていない者も上記４により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、入札までに下記に示す部署において当該資格の認定を受けていなければならない。
〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１
日本中央競馬会　施設部施設総務課　電話03―3591―5251
㈱　その他詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of this work : Tsuyoshi Fujino, Manager of Facilities Contract Section, Facilities Dept., Japan Racing Association
⑵　Classification of services to be Procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Reconstruction works for office Area of Tokyo Racecourse
⑷　Time and period for the submission of application forms and attached documents for the qualification confirmation : Between 10 : 00 a.m. and 15 : 00, 28, 29, of February and 1, 6, 7, 8, 13, 14, 15, 21 of March 2024
⑸　Date and time for the submission of tenders : By 14 : 00　9 May 2024
⑹　Contact details for tender documents : Facilities Contract Section, Facilities Dept., JRA Headquarters ; １―１―１ Nishishimbashi Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan TEL 03―3591―5251

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和６年２月22日
中日本高速道路株式会社　八王子支社
支社長　荒井　靖博
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　13
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　八王子支社管内　材料価格調査業務（2024年度）（電子入札（郵送入札）対象案件）
⑶　業務箇所
中央自動車道　富士吉田線
自）東京都杉並区上高井戸
至）山梨県富士吉田市上吉田
中央自動車道　西宮線
自）山梨県大月市賑岡町強瀬
至）長野県上伊那郡箕輪町中箕輪
中央自動車道　長野線
自）長野県岡谷市川岸東
至）長野県安曇野市豊科南穂高
中部横断自動車道
自）山梨県西八代郡市川三郷町宮原
至）山梨県甲斐市龍地
首都圏中央連絡自動車道
自）神奈川県相模原市緑区小倉
至）東京都あきる野市牛沼
東富士五湖道路
自）山梨県富士吉田市上吉田
至）静岡県駿東郡小山町須走
安房峠道路
自）岐阜県高山市奥飛騨温泉郷平湯
至）長野県松本市安曇
⑷　業務内容　本業務は、八王子支社管内で発注する工事等の積算に使用する骨材、生コンクリート、コンクリート二次製品、アスファルト合材、産業廃棄物、事故復旧工事材料、施設材料、緊急的に発生する個別の材料等の価格調査及び公共事業労務費調査を行うものである。
定期調査　２回
臨時価格調査　約350品目
公共事業労務費調査　約30件
⑸　履行期間　令和６年８月１日から令和７年９月30日（426日間）
⑹　本業務は、資料の提出、入札を電子入札システム、郵送又は当社ホームページを通じて行う対象業務であり、当社ホームページに掲載の電子入札（郵送入札）運用マニュアルを適用する。なお、電子入札によりがたいものは、電子入札（郵送入札）運用マニュアルに基づき契約責任者に届出を行い郵送による紙入札方式によることができる。
⑺　本件は、電子契約によることができる。（詳細は、入札（見積）者に対する指示書を参照）
2　参加資格
⑴　中日本高速道路株式会社契約規則第11条の規定に該当しない者であること。
⑵　中日本高速道路株式会社における令和５・６年度調査等競争参加資格（経済調査）の認定を受けている者であること。
3　技術提案書の提出者を選定するための基準
⑴　当該業務部門の建設コンサルタント登録状況
⑵　企業に求める業務実績
⑶　当該業務実施体制
⑷　配置予定技術者の経験及び業務実施能力
4　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　当該業務部門の建設コンサルタント登録状況
⑵　企業に求める業務実績
⑶　当該業務実施体制
⑷　配置予定技術者の経験及び業務実施能力
⑸　業務への取り組み姿勢
⑹　参考見積
5　手続等
⑴　担当部局　〒192―8648 東京都八王子市宇津木町231　中日本高速道路株式会社　八王子支社　総務企画部　契約課　電話042―691―1171（代）
⑵　設計図書等の交付期間、場所及び方法
入札参加希望者には業務説明書、契約書案、入札（見積）者に対する指示書、図面、仕様書、単価表（以下「設計図書等」という。）を交付する。
①　交付期間　手続き開始の公告日から令和６年３月11日（月）16時00分まで。
②　交付方法　当社ホームページにデータをアップロードして交付する。
（ＵＲＬ：https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/）
設計図書等は訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、当社ホームページにて掲載する。
⑶　参加表明書の提出期間及び方法
①　提出期間　手続き開始の公告日から令和６年３月11日（月）16時00分まで。
②　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、電子データの容量が２ＭＢを超える場合は郵送（書留郵便に限る）又は当社ホームページにより、契約責任者に紙入札方式参加の届出を行った場合は郵送（書留郵便に限る）により、５⑶①の期間内に、５⑴に提出すること。なお、郵送による場合には（正）１部及び（副）として電子データ（ＰＤＦ及びエクセルファイル）を格納したＣＤ―Ｒ１枚を提出するものとし、当社ホームページに資料をアップロードする場合は、案件毎に事業者登録を行うものとする。
⑷　技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法
①　提出期限　令和６年５月９日（木）16時00分まで。
②　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、電子データの容量が２ＭＢを超える場合は郵送（書留郵便に限る）又は当社ホームページにより、契約責任者に紙入札方式参加の届出を行った場合は郵送（書留郵便に限る）により、５⑷①の期限に、５⑴に提出すること。なお、郵送による場合には（正）１部及び（副）として電子データ（ＰＤＦ及びエクセルファイル）を格納したＣＤ―Ｒ１枚を提出するものとし、当社ホームページに資料をアップロードする場合は、案件毎に事業者登録を行うものとする。

6　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　納付
ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　関連情報を入手するための照会窓口は、５⑴に同じ。
⑸　２⑵に掲げる調査等競争参加資格の認定を受けていない者も５⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
⑹　外国における技術者資格をもって申請する場合には、別途国土交通省における建設コンサルタント業務に関する国土交通大臣認定を受けた者のみを認めるものとする。
なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が選定を受けるためには選定通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。選定通知の日は令和６年３月27日（水）を予定する。
⑺　技術提案書のヒアリングを行う。
⑻　詳細は、業務説明書による。
⑼　本業務は、八王子支社管内　材料価格調査業務に関する基本契約を締結する対象調査業務である。基本契約の内容は５⑵に示す「業務説明書」により示すものとする。
7　Summary
⑴　Subject matter of the contract : Research of price of materials Working field : Hachioji Branch area
⑵　Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 pm, March 11, 2024
⑶　Due date for the submission of proposals : 4 : 00 pm, May 9, 2024
⑷　Official in charge of the contract of the procuring entity : Yasuhiro Arai, Director General of Hachioji Branch, Central Nippon Expressway Company Limited
⑸　Classification of the services to be procured : 42
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　The contact point for documentation relating to the proposal : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Hachioji Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 231, Utsukimachi, Hachioji City, 192―8648 Japan, TEL 042―691―1171

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年２月22日
国土交通省航空局
総務課長　秋田　未樹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○国空総第1011号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量
航空行政端末用パーソナルコンピュータ（ノート型）他11点賃貸借及び保守等業務
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年３月14日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２－１－３　国土交通省航空局予算・管財室契約係　電話03―5253―8111　内線48654
3　仕様書案の送付
⑴　交付期間　令和６年２月22日から令和６年３月13日まで
⑵　交付場所　上記２⑵と同じ
4　Summary
⑴　Classification of the product to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Personal terminal computers for aviation administration (notebook type) and eleven other items for lease and maintenance, 1 set
⑶　Time-limit for the Submission of Comments : 17 : 00 March 14, 2024
⑷　Contact point for the notice : Contract section, Budget and Property Administration Office, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8918 Tel : ＋81―3―5253―8111 (Ext. 48654)

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品等の仕様書案の作成が完了したので仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年２月22日
九州地方整備局長　森戸　義貴
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量
物品役務データ集約補完システムサーバ機器１式賃貸借
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年３月13日17時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７　国土交通省九州地方整備局総務部契約課工事契約管理係　馬場　健太　電話092―476―3509　内線2546
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年２月22日から令和６年３月13日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Equipment rental and maintenance of servers and peripherals 1 unit
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　13, March, 2024
⑷　Contact point for the notice : BABA Kenta System Section, Contract Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataekihigashi, Hakataku Fukuoka City, 812―0013 Japan TEL 092―476―3509 ex. 2546

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年２月22日
独立行政法人国立病院機構南九州病院
院長　久保田伊知郎
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　46
○第15235号（№15235）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　導入計画物品及び数量　マルチスライスＣＴ　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年３月26日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒892―5293 鹿児島県姶良市加治木町木田1882　独立行政法人国立病院機構南九州病院　企画課長　野口弘一郎　電話0995―62―2121　内線687
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年２月22日から令和６年３月26日まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the product to be purchased : Multi-slice Computed Tomography System 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. March 26, 2024
⑷　Contact point for the notice : Kouichirou Noguchi Director, Accounting Division, National Hospital Organization Minamikyusyu hospital, 1882 Kida Kajiki-cho Airashi Kagoshima-ken 899―5293, Japan, TEL 0995―62―2121

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年２月22日

全国健康保険協会理事長　北川　博康

◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入等件名及び数量　ＬＡＮ環境及び端末機器等に係る設計・開発及びハードウェア・ソフトウェア導入・賃貸借・保守業務　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年３月13日17時00分

※原則郵送で提出すること。

⑵　提出先　〒140―0014 東京都品川区大井一丁目28―１　住友不動産大井町駅前ビル８階　全国健康保険協会本部　システム部ＩＴ戦略推進室　管理チーム　電話03―6871―6580

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年２月22日から令和６年３月13日まで。

⑵　交付場所　〒160―8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　総務部経理グループ　（担当）宮川　将宗　電話03―6680―8199

※当協会のホームページの本調達情報に添付している受領証を提出すること。

⑶　仕様の内容に関する問い合わせ先　全国健康保険協会本部　システム部ＩＴ戦略推進室　業務インフラチーム　電話03―6871―6587

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Design, development and hardware, software introduction of lan environment and device equipment, etc., 1 set

⑶　Time-limit for submission of comments : 17 : 00, 13 March, 2024

⑷　Contact point for the notice : IT Strategy Promotion section, Japan Health Insurance Association, 1―28―1, Oi, Shinagawa-ku, Tokyo, 140―0014, Japan TEL 03―6871―6580 (Management team) TEL 03―6871―6587 (Business infrastructure team)

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年２月22日

独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役

財務企画部長　**吉德**　光男

◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　業務系システム共通基盤更改に伴う住宅融資保険システムに係る業務アプリケーション移行等業務

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年３月13日17時00分

⑵　提出先　〒112―8570 東京都文京区後楽１－４－10　独立行政法人住宅金融支援機構　情報システム部　基幹システム統括室　ＩＴ業務グループ

＜koubunsho_itgyoumu@jhf.go.jp＞

大野・浦野　電話03―5800―8437

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年２月22日から令和６年３月13日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Migration of Housing loan insurance system because of Replacement of infrastructure platform of business systems

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00, 13 Mar 2024

⑷　Contact Point for the notice : OHNO,URANO, Information Technology Operations Group, Office of Core Systems Management, Information Systems Department, Japan Housing Finance Agency, 1―4―10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112―8570, Japan TEL 03―5800―8437

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年２月22日

独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役

財務企画部長　**吉德**　光男

◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　業務系システム共通基盤更改に伴う証券化システムに係る業務アプリケーション移行等業務

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年３月13日17時00分

⑵　提出先　〒112―8570 東京都文京区後楽１－４－10　独立行政法人住宅金融支援機構　情報システム部　基幹システム統括室　ＩＴ業務グループ

＜koubunsho_itgyoumu@jhf.go.jp＞

石井・浦野　電話03―5800―8437

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年２月22日から令和６年３月13日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Migration of Securitization related system because of Replacement of infrastructure platform of business systems

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00, 13 Mar 2024

⑷　Contact Point for the notice : ISHII,URANO, Information Technology Operations Group, Office of Core Systems Management, Information Systems Department, Japan Housing Finance Agency, 1―4―10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112―8570, Japan TEL 03―5800―8437

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年２月22日

日本放送協会経理局長　西　　透

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

○第 2023― 1 ―424 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　マイクロソフト社ライセンス契約　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年３月21日17時

⑵　提出先　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（資材・国際調達）ＴＥＬ03―5455―5567　ＦＡＸ03―5455―5592

3　仕様書案の交付　本公告の日から、令和６年３月21日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（資材・国際調達）担当：金田（ＴＥＬ03―5455―5567）m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　まで連絡すること。

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Microsoft software licenses 1 set

⑶　Time limit of the submission comments : 17 : 00, 21 March 2024

⑷　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

○第 2023― 1 ―425 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入等件名及び数量　ロボカメ制御システムの製作　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年３月28日17時

⑵　提出先　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（資材・国際調達）ＴＥＬ03―5455―5567　ＦＡＸ03―5455―5592

3　仕様書案の交付　本公告の日から、令和６年３月28日までの間､電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（資材・国際調達）担当：金田（ＴＥＬ03―5455―5567）m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　まで連絡すること｡交付にあたってはＮＨＫホームページ｢調達のページ｣（https://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に掲載している｢ロボカメ制御システムの製作｣誓約書の提出を要する。

4　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Robot camera control system 1 set

(3)　Time limit of the submission comments : 17 : 00, 28 March 2024

(4)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年２月22日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第54号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　法務省統合情報基盤（統合ＷＡＮ）に係る通信サービスにおける機器交換の請負　一式

2　随意契約の予定日　令和６年３月14日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称

ＫＤＤＩ株式会社

5　担当部局　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達第二係　佐藤　励仁　電話03―3580―4128

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Replacement of the WAN equipment for the Basic and Advanced Secure Environment, 1 set

(3)　Expected date of the contract award : 14 March, 2024

(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

(5)　Contact point for the notice : SATO Reiji, Procurement Section, Finance Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan TEL 03―3580―4128

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年２月22日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長　大西　一義

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

○第41号（No. 41）

ただし、令和６年度予算成立を条件とする。

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　チャットボット機能の運用保守業務一式

2　随意契約の予定日　令和６年４月１日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称

㈱日立製作所

5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省大臣官房会計課　大越　長晴　電話03―3580―3311　内線9788

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the services to be required : System construction, 1 set.

(3)　Expected data of the contract award : April 1, 2024.

(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

(5)　Contact point for the notice : OKOSHI Takeharu, Financial Division, Ministry of Foreign Affairs, 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 9788

○第43号（No. 43）

ただし、令和６年度予算成立を条件とする。

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　統合Web環境Webコンテンツ管理・運用業務一式

2、３は、第41号の２、３に同じ。

4　随意契約を予定している相手方の名称

富士ソフト㈱

5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省大臣官房広報文化外交戦略課ＩＴ広報室　笠原　義博　電話03―3580―3311　内線3002

6　Summary

(1)　The same with Notice above (No. 41)

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Content management and operation of the Japanese Foreign Ministry’s Website, 1 set.

(3), (4)　The same with Notice above (No. 41)

(5)　Contact point for the notice : KASAHARA Yoshihiro, Internet Public Relations Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Foreign Affairs, 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL 03―3580―3311 ext. 3002

○第44号（No. 44）

ただし、令和６年度予算成立を条件とする。

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　次期人事給与等関係業務システム用ソフトウェア保守及び設計・構築等業務一式

2、３は、第41号の２、３に同じ。

4　随意契約を予定している相手方の名称

㈱Works Human Intelligence

5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省大臣官房情報通信課　小杉　亮太　電話03―3580―3311　内線4325

6　Summary

(1)　The same with Notice above (No. 41)

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance for computer systems, 1 set.

(3), (4)　The same with Notice above (No. 41)

(5)　Contact point for the notice : KOSUGI Ryota, Information and Communications Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 4325

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年２月22日

支出負担行為担当官

関東財務局総務部次長　長谷川一彦

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　11

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　コンプライアンスＷＡＮシステムのサービス提供　一式

2　随意契約の予定日　令和６年４月１日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」

4　随意契約を予定している相手方の名称

日本取引所自主規制法人

5　担当部局　〒330―9716 埼玉県さいたま市中央区新都心１－１　財務省関東財務局総務部会計課　木内　彩織　電話048―600―1087

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Offer of the services by Compliance WAN System, 1 set.

(3)　Expected date of the contract award : April 1, 2024

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5) Contact point for the notice : KINOUCHI Saori, Office of Accounts Division, General Affairs Department, Kanto Local Finance Bureau, 1―1 Shintoshin, Chuo-ku, Saitama-shi, Saitama 330―9716, Japan TEL 048―600―1087

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月22日
支出負担行為担当官
厚生労働省年金局事業企画課長　樋口　俊宏
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
○第11号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
①　年金記録の訂正請求事蹟システムに係る賃貸借及び運用・保守業務一式
②　オンラインビジネスモデルの実現に伴うシステム開発（事業所向けオンラインサービスの拡大）に係るソフトウェア提供サービス
③　全国健康保険協会への適用拡大対象者フラグ追加提供に伴うシステム開発に係るソフトウェア提供サービス
④　外国送金フォーマットの変更対応（ＳＷＩＦＴコードの追加等）に係るシステム開発
⑤　電子計算組織用装置の賃貸借及びプログラム・プロダクトの使用権許諾に関する契約
2　随意契約の予定日　①、④、⑤　令和６年４月１日　②、③　令和６年３月13日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　①ｄ「互換性」　②～⑤ｂ「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
①アイフォーコム株式会社　②、③株式会社ＮＴＴデータ　④、⑤株式会社日立製作所
5　担当部局　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省年金局事業企画課会計室契約係　後藤　裕治　電話03―5253―1111内線3550
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required :
① Lease, operation and maintenance services of Correction Request vestige system of pension records, 1 set
② Software development service to realize online business model (expansion of online service for offices)
③ Software development service to send Japan Health Insurance Association information regarding part-time worker
④ System development to support new SWIFT format for foreign remittance
⑤ Lease of the HITACHI computer mainframe devices and licensing agreement of program products
(3) Expected date of the contract award : ①, ④, ⑤ April 1　2024 ②, ③ March 13　2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ①d “Interchangeability” ②～⑤b “Protection of Exclusive Rights”
(5) Contact point for the notice : Goto Yuji, Accounts Office, Pension Service Planning Division, Pension Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8916, Japan TEL 03―5253―1111 ext. 3550

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月22日
支出負担行為担当官
国土交通省大臣官房会計課長　木村　　大
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び数量　定期刊行物（朝日新聞外）の購入（単価契約）
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
丸の内新聞株式会社
5　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２－１－３　国土交通省大臣官房会計課契約第一係　植田佳奈美　電話03―5253―8111　内線21787
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 26
(2) Nature and quantity of the services to be required : Purchase of periodicals (Asahi newspaper and others) (unit pricecontract)
(3) Expected date of the contract award : 1 April, 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5) Contact point for the notice : UEDA Kanami, Contract 1st Section, Budget and Accounts Division, Minister‘s Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo-to 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 ex. 21787

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月22日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　髙杉　典弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○①特総契第25号　②特総契第27号
③特総契第31号　④特単契第28号
⑤特単契第29号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　①～②、④～⑤71、29　③71、27
(2)　購入等件名及び数量
①　巡視船衛星高速データ伝送装置（ＶＳＡＴ）用通信回線接続業務（４回線）
②　巡視船衛星高速データ伝送装置（ＶＳＡＴ）用通信回線接続業務（12回線）
③　文書管理システム賃貸借・保守
④　標準型衛星通信回線利用等契約（単価契約）
⑤　広域対応型衛星通信回線利用等契約（単価契約）
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
①　スカパーＪＳＡＴ株式会社
②　株式会社日本デジコム
③　富士電機株式会社
④　ＫＤＤＩ株式会社
⑤　株式会社日本デジコム
5　担当部局　〒100―8976 東京都千代田区霞が関２－１－３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　千葉　将太　電話03―3591―6361　内線2831
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : ①～②, ④～⑤71, 29　③71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required :
① Patrol Vessel VSAT communication line connection contract (4th line)
② Patrol Vessel VSAT communication line connection contract (12th line)
③ Ieasing and maintenance of the Document Management System
④ Type for standard area satellite communication terminal line use contract, etc
⑤ Type for large area satellite communication terminal line use contract, etc
(3) Expected date of the contract award : 1, April, 2024.
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”.
(5) Contact point for the notice : CHIBA Shota, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Policy and Legal Affairs Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ex. 2831

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月22日
支出負担行為担当官
原子力規制委員会
原子力規制庁長官官房参事官
小林　雅彦
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
令和６年度放射線モニタリング情報ポータルサイトの運用・保守業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ビッグツリーテクノロジー＆コンサルティング
5　担当部局　〒106―8450 東京都港区六本木一丁目９番９号六本木ファーストビル７階　原子力規制委員会原子力規制庁長官官房放射線防護グループ監視情報課　長澤　大輔　電話03―5114―2125
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : System operation and maintenance duties of the “Environmental radiation monitoring information portal site” in FY 2024, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 1 April, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NAGASAWA Daisuke, Radiation Monitoring Division, Radiation Protection Department, Secretary-General’s Secretariat, Nuclear Regulation Authority, 1―9―9 Roppongi-First Building, Roppongi, Minato-ku, Tokyo 106―8450 Japan, TEL 03―5114―2125

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月22日
独立行政法人造幣局理事　佐藤　雄作
◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27
○造大第 11 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　次期会計システム更新・運用保守作業に係る調達支援業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年３月15日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社クルートレイン
5　担当部局　〒530―0043 大阪市北区天満１―１―79　独立行政法人造幣局　総務部経理課契約担当　坂本　真美　電話06―6351―5463
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Procurement support work related to upgrade, operation and maintenance of service for next accounting system 1 set
⑶　Expected date of the contract award : March 15, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for this notice : SAKAMOTO Mami, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1―1―79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530―0043 Japan TEL 06―6351―5463

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月22日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
量子エネルギー部門　那珂研究所
管理部長　鈴木　偉久
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　08
○第 29 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　ＮＢＩ冷媒系等設備の制御装置の整備　一式
2　随意契約の予定日　令和６年３月21日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
原子力エンジニアリング株式会社
5　担当部局　〒311―0193 茨城県那珂市向山801番地１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　量子エネルギー部門　那珂研究所管理部　契約課　石田　ゆり　電話029―210―2392
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the services to be manufactured : Maintenance of control system for NBI refrigerant equipment, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 21, March, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Ishida Yuri, Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Fusion Institute, National Institutes for Quantum Science and Technology, 801―1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken 311―0193 Japan (TEL. 029―210―2392)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月22日
国立研究開発法人理化学研究所 横浜事業所
契約担当役　研究支援部長　大庭　直彦
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　14
○2023 横浜第 37 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　飼育エリア入退室管理の更新　１式
2　随意契約の予定日　令和６年３月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本クレア株式会社
5　問い合わせ先　〒230―0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町１丁目７番22号　国立研究開発法人理化学研究所　横浜事業所　契約課　青山　由樹　電話045―503―9122
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 26
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Updating access control for animal facility 1 set
⑶　Expected date of the contract award : March 28, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Aoyama Yuki, Contracts Section, Yokohama Branch, RIKEN. 1―7―22, Suehiro-cho, Tsurumi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 230―0045, Japan, TEL 045―503―9122.

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月22日
国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所
契約担当役研究支援部長　関戸　恵子
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
○2023 神戸第 24 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量　発生・再生研究棟および動物飼育実験棟無人搬送システム修理　一式
2　随意契約の予定日　令和６年３月20日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」

4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日本医化器械製作所
5　問い合せ先　〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２丁目２番３号　国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所研究支援部経理課　永橋　功丞　電話078―306―3102
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 77
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Repair of Automated Transportation System at RIKEN BDR Animal Facility 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 20, March, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the agreement on government procurement : b "Absence of Competition for Technical Reasons"
(5)　Contact point for the notice : Kousuke Nagahashi, Finance Section, of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch. 2―2―3, Minatojima-minami-machi, Chuo-Ku, Kobe, Hyogo, 650―0047, Japan, TEL ＋81―78―306―3102

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月22日
国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所
契約担当役　研究支援部長　生越　満
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
○2024 播磨第４号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　超高精度Ｘ線ミラー基板　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ジェイテックコーポレーション
5　問い合わせ先　〒679―5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１丁目１番１号　国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所研究支援部契約課　森野真季　ＴＥＬ0791―58―0063
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 24
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Ultra-high precision X-ray mirror substrate 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1, April, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the agreement on government procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : Maki Morino, Harima Contracts Section, of Harima Administrative Division, RIKEN Harima Branch, 1―1―1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679―5148, Japan, TEL 0791―58―0063.

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月22日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
核燃料・バックエンド研究開発部門
青森研究開発センター所長　楠　剛
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　02
○第 06―11701－１号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び数量
①　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　青森研究開発センター　関根施設で使用する電気
予定契約電力　452kW
予定使用電力量　849,354kWh
②　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　青森研究開発センター　大湊施設で使用する電気
予定契約電力　176kW
予定使用電力量　621,466kWh
2　随意契約の予定日　令和６年３月12日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　a「不落」
4　随意契約を予定している相手方の名称
東北電力株式会社
5　担当部局　〒035―0022 青森県むつ市大字関根字北関根400番地　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　青森研究開発センター総務課　電話0175―25―3311（ダイヤルイン）
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 26
(2)　Nature and quantity of the services to be required :
①　Electricity to use in Sekine Office Aomori Research and Development, Japan Atomic Energy Agency 849,354kWh
②　Electricity to use in Oominato Office Aomori Research and Development, Japan Atomic Energy Agency 621,466kWh
(3)　Expected date of the contract award : 12 March, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : a "Absence of Tenders"
(5)　Contact point for the notice ; General Affairs Division, Aomori Research and Development Center, Japan Atomic Energy Agency, 400 Kitasekine Sekine Mutsu-shi Aomori-ken, 035―0022 Japan, TEL 0175―25―3311

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月22日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 05―1761－２号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び数量　「常陽」ディーゼル系冷却塔用防風壁の設計・製作　１式
2　随意契約の予定日　令和６年３月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
新日本空調株式会社
5　担当部局　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部プロジェクト契約課　電話070―1509―3894
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 26
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Design and production of windbreak wall for cooling tower of emergency generator in Joyo, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 19 March, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice ; Project Contract Section, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Oaza-Funaishikawa, Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 070―1509―3894

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月22日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
核燃料・バックエンド研究開発部門
東濃地科学センター所長　笹尾　英嗣
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　21
○第 06―9701－２号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び数量　東濃地科学センターで使用する電気　1,126,864kWh
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
中部電力ミライズ株式会社
5　担当部局　〒509―5102 岐阜県土岐市泉町定林寺959―31　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　核燃料・バックエンド研究開発部門　東濃地科学センター　総務・共生課　電話0572―53―0211

6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 26
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used at, Tono Geoscience Center, etc. 1,126,864kWh
(3)　Expected date of the contract award : 1 April, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice ; Accounting and Purchase Section, Tono Geoscience Center, Japan Atomic Energy Agency, 959―31 Jorinji, Izumi-Cho, Toki-shi, Gifuken, 509―5102 Japan. TEL 0572―53―0211

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月22日
独立行政法人労働政策研究・研修機構
契約責任者　古舘　哲生
◎調達機関番号　582　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等物品及び数量　統計解析ソフトウェアＳＰＳＳネットワークライセンスの調達及び保守　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
サイバーロジスティクス㈱
5　担当部局　〒177―8502 東京都練馬区上石神井４－８－23　独立行政法人労働政策研究・研修機構　総務部　会計課　電話03―5991―5002
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : One set : Procurement and maintenance set of analysis statistical software SPSS network license
(3)　Expected data of the contract award : April 1, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Procurement Section, Department of General Affairs, The Japan Institute for Labour Policy and Training, 4―8―23 Kamisyakujii Nerima-ku Tokyo 177―8502, Japan. TEL 03―5991―5002

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月22日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
関東労災病院長　根本　　繁
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　14
○第187号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　4
(2)　履行件名及び数量　医薬品一式
2　随意契約の予定日　令和６年３月13日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社スズケン
5　問合せ先　〒211―8510 神奈川県川崎市中原区木月住吉町１番１号　関東労災病院会計課契約係　電話044―435―5005
6　Summary
(1)　Contracting Entity : Nemoto Shigeru The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Kanto Rosai Hospital
(2)　Classification of the products to be procured : 4
(3)　Medicine Supplies 1 set
(4)　Expected date of the Contract award : 13, March, 2024
(5)　Reasons for the use of the single tendering procedures as provided for in an Agreement on Government Procurment : b “Exclusive rights protection”
(6)　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Kanto Rosai Hospital, 1―1 Kizukisumiyoshi-cho Nakahara-ku Kawasakishi Kanagawa-ken 211―8510 Japan TEL 044―435―5005

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月22日
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
契約担当役
エネルギー事業本部長　浅和　　哲
◎調達機関番号　586　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　Neftex社製地質情報データベース「Neftex Predictions」
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
Neftex社
5　問い合わせ先　〒105―0001 東京都港区虎ノ門二丁目10番１号　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構　エネルギー事業本部　探査部海外探査課　電話03―6758―8025
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Neftex Predictions
(3)　Expected date of the contract award : April 1, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Overseas Exploration Division, Exploration Department, Energy Business Unit, Japan Organization for Metals and Energy Security, 10―1 Toranomon 2-chome, Minato-ku, Tokyo 105―0001 Japan, TEL 03―6758―8025

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月22日
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
契約担当役
エネルギー事業本部長　浅和　　哲
◎調達機関番号　586　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　ＣＧＧ社製地質情報データベース「GeoVerse」
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
CGG Services (UK) Limited社（ＣＧＧ社）
5　問い合わせ先　〒105―0001 東京都港区虎ノ門二丁目10番１号　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構　探査部海外探査課　電話03―6758―8025
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : CGG Cloud-based geoscience database GeoVerse
(3)　Expected date of the contract award : April 1st, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Exploration Department, Japan Organization for Metals and Energy Security, 10―1 Toranomon 2-chome, Minato-ku, Tokyo 105―0001 Japan, TEL 03―6758―8025

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月22日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役　副理事長　木村　典央
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　14
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　建設予算管理システムの開発に係るプロジェクトマネジメント業務　一式

2　随意契約の予定日　令和６年３月15日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＥＹストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社
5　調達部局　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構経理資金部会計課　電話045―222―9049
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Project management for development of a construction budget management system, 1 set.
(3)　Expected date of the contract award : 15 March, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : Accounting Division, Finance and Fund Planning Department, JRTT, 6―50―1 Honcho, Naka-ku, Yokohama City, Kanagawa 231―8315 Japan, TEL 045―222―9049

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月22日
独立行政法人　海技教育機構
理事長　田島　哲明
◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14
○第２号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　77
(2)　購入等件名及び数量　海王丸定期検査工事一式
2　随意契約の予定日　令和６年３月14日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ジャパンマリンユナイテッド株式会社
5　担当部局　〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎　独立行政法人海技教育機構総務部会計課調度係　茂木　雅人
電話045―212―0003
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 77
(2)　Nature and quantity of the services to be required : The periodical inspection (Kaiwo Maru) 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 14 Mar. 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Absence of Competition for Technical Reasons"
(5)　Contact point for the notice : Masato Mogi, Procurement Section, Budget and Accounts Division, Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers, 5―57, Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa, 231―0003 Japan. TEL 045―212―0003

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月22日
独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長　吉德　光男
◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　93
(2)　購入等件名及び数量　地域が抱える住まいとまちづくりの政策課題に対する金融の活用方法を学ぶための地方公共団体等の職員を対象とした研修
2　随意契約の予定日　令和６年３月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
国立大学法人　政策研究大学院大学
5　担当部署　〒112―8570 東京都文京区後楽１―４―10　独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部会計事務管理室会計グループ　石嵜
電話03―5800―8053
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 93
(2)　Nature and quantity of the services to be procured : Training for Officials of Local Government Units (LGUs) and Others to Enhance Partnership Between JHF and LGUs
(3)　Expected date of the contract award : 31 March, 2024
(4)　Reason for the use of the single tendering procedure as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact Point for the notice : ISHIZAKI, Accounting Group Office of Accounting, Finance and Accounting Department,Japan Housing Finance Agency, 1―4―10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo 112―8570, Japan TEL 03―5800―8053

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月22日
大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構長　喜連川　優
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
○第２号―情報研
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14
(2)　購入等件名及び数量　ＮＩＩ－ＳＯＣＳにおけるグローバル脅威インテリジェンスプラットフォーム　一式
2　随意契約の予定日　令和６年３月14日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社CyCraft Japan
5　担当部門　〒101―8430 東京都千代田区一ツ橋２－１－２学術総合センター　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構　国立情報学研究所　総務部会計課　木村真智子
E-mail：youdo-all@nii.ac.jp
電話03―4212―2053
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 14
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Global Threat Intelligence Platform in NII-SOCS 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 14 March, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Absence of Competition for Technical Reasons"
(5)　Contact point for the notice : KIMURA Machiko, Budget and Accounts Division, National Institute of Informatics, Research Organization of Information and Systems, National Center Of Sciences Bldg. 2―1―2 Hitotsubashi Chiyoda-ku Tokyo 101―8430 Japan, Email youdo-all@nii.ac.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月22日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
常務執行役　田中　隆幸
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　印鑑票保管管理システムの改修（ＡＩ－ＯＣＲ関連機器の更改）
2　随意契約の予定日　令和６年３月14日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社プリマジェスト
5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）　担当　花澤　洋一
電話03―3477―1710

6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Modification of a system to keep seal image registration forms
(3)　Expected date of the Contract award : 14 March 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月22日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
常務執行役　田中　隆幸

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　Oracle データベースに関する技術支援の委託
2　随意契約の予定日　令和６年３月15日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本オラクル株式会社
5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）　担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Commission of the technical assistance about Oracle databases
(3)　Expected date of the Contract award : 15 March 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710
○第２号（№２）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　2024年度投資信託システムの運用支援の委託
2　随意契約の予定日　令和６年３月15日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社野村総合研究所
5　第１号の５に同じ
6　Summary
(1) and (5)　The Same with Notice Above (No. 1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : The Entrustment of operation support for the Investment trust system
(3)　Expected date of the Contract award : 15 March 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月22日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
常務執行役　田中　隆幸

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　2024年度ゆうちょ総合情報システムの運用支援の委託（情報系システム）
2　随意契約の予定日　令和６年３月15日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立製作所
5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）　担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Operations support of information system
(3)　Expected date of the Contract award : 15 March 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710
○第２号（№２）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　2024年度ゆうちょ総合情報システムの運用支援の委託（営業店システム）
2　随意契約の予定日　令和６年３月15日
3、5　第１号の３、５に同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立製作所
6　Summary
(1), (4) and (5)　The same with Notice Above (No. 1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Operations support of Branch system
(3)　Expected date of the Contract award : 15 March 2024

落　札

落札者等の公示

東日本電信電話株式会社公告第66号
次のとおり落札者等について公示します。
令和６年２月22日　東日本電信電話株式会社　札幌病院　院長　吉岡　成人
（北海道札幌市中央区南１条西15丁目）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　125　◎所在地番号　01
①26　②ガス　一式　③購入等　④一般　⑤ 5. 12. 14　⑥北海道瓦斯株式会社　北海道札幌市東区北７条東２丁目１番１号　⑧ 5. 10. 23　⑪最低価格

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　二八六円（本体二六〇円）　（配送料別）